

経営概況説明会

2025年5月22日

九電グループ経営ビジョン2035

エネルギーから未来を拓く
～九州とともに、そして世界へ～



ずっと先まで、明るくしたい。

セクション1 業績ハイライト

セクション2 九電グループ経営ビジョン2035

セクション1 業績ハイライト

(目次)

2024年度決算(連結)	1
2025年度業績予想(連結)	3
2025年度配当予想	5

売上高 2期ぶりの増収、経常利益、当期純利益 2期ぶりの減益

- 猛暑や厳冬に伴う冷暖房需要等による小売販売電力量などの増加はあったものの、燃料費調整の期ずれ影響による差益の減少や、卸電力取引価格の変動影響などにより、前年度に比べ減益
- 小売販売電力量は、域内の契約電力が減少したものの、気温が前年度に比べ夏季は高く冬季は低く推移したことや、域外の契約電力が増加したことなどにより、前年度に比べ2.9%増加

業績ハイライト(連結)

(億円、%)

	2024年度	2023年度	増減	増減率
経常収益	23,963	21,699	2,263	10.4
売上高[再掲]	23,568	21,394	2,173	10.2
経常費用	22,016	19,317	2,698	14.0
経常利益	1,946	2,381	▲434	▲18.3
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,287	1,664	▲376	▲22.6
(参考)期ずれ影響除き 経常利益	1,846	1,771	75	4.2

販売電力量(当社グループ合計)

(億kWh、%)

	2024年度	2023年度	増減	増減率
小売販売電力量	756	735	21	2.9
電灯	256	243	13	5.4
電力	500	492	8	1.7
卸売販売電力量	254	167	87	51.6
総販売電力量	1,010	902	108	11.9

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合がある

(注2) 当社及び連結子会社(九州電力送配電㈱、九電みらいエナジー㈱)の合計値(内部取引消去後)

主要諸元

	2024年度	2023年度	増減
原油CIF価格(\$/b)	82	86	▲4
為替レート(円/\$)	153	145	8
原子力[送電端](億kWh) (設備利用率(%))	308 (88.6)	317 (90.8)	▲9 (▲2.2)

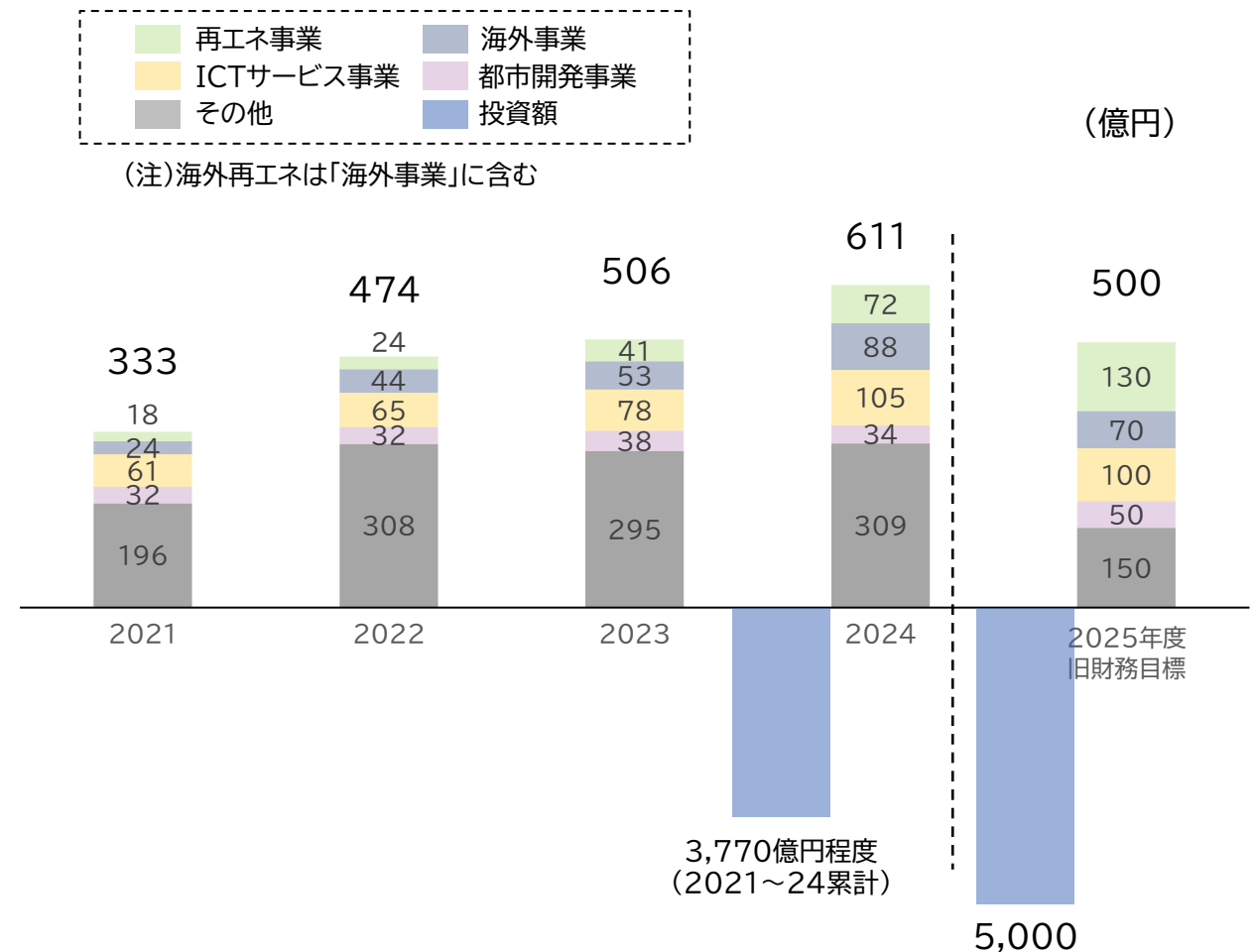
- 2024年度の経常利益1,946億円のうち、国内電気事業は1,365億円、成長事業は611億円
- なお、期ずれ影響・気温等の一過性要因を除いた経常利益は1,500億円程度となり、旧財務目標を上回る水準

経常利益の内訳、財務指標

		2024年度	2023年度	2025年度 旧財務目標
経常利益	国内電気事業 (期ずれ影響除き)	1,365 (1,265)	1,896 (1,286)	750
	成長事業計	611	506	500
	(再掲) 再エネ事業	72	41	130
	海外事業	88	53	70
	ICTサービス事業	105	78	100
	都市開発事業	34	38	50
	連結消去	▲30	▲21	-
合計 (期ずれ影響除き)	1,946 (1,846)	2,381 (1,771)	1,250	

ROIC	3.6%	4.2%	2.5%以上
(参考指標)ROE	13.6%	22.6%	8%程度
自己資本比率※1 (ハイブリッド社債考慮前※2)	19.0% (17.3%)	17.3% (15.5%)	20%程度

成長事業の経常利益の推移と成長投資



※1 ハイブリッド社債の資本性認定分を含む
 ※2 ハイブリッド社債の資本性認定分を含まない会計上の自己資本比率

売上高 2期ぶりの減収、経常利益、当期純利益 2期連続の減益となる見通し

- 2025年度の業績予想について、売上高は、前年度の気温影響による冷暖房需要増の反動減等による総販売電力量の減少などにより、前年度を下回る2兆2,500億円程度となる見通し
- 経常利益については、売上高の減少や原子力発電所の稼働減などにより、前年度を下回る1,600億円程度となる見通し

連結業績予想

(億円、%)

	2025年度	2024年度	増 減	増 減 率
売上高	22,500	23,568	▲1,068	▲4.5
営業利益	1,800	1,995	▲195	▲9.8
経常利益	1,600	1,946	▲346	▲17.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,200	1,287	▲87	▲6.8

(参考)販売電力量予想

(億kWh)

	2025年度	2024年度	増 減
小売販売電力量	704	756	▲52
卸売販売電力量	277	254	23
総販売電力量	981	1,010	▲29

(注)販売電力量は当社及び連結子会社(九州電力送配電㈱、九電みらいエナジー㈱、九電ネクスト㈱)の合計値
(内部取引消去後)

(参考)主要諸元

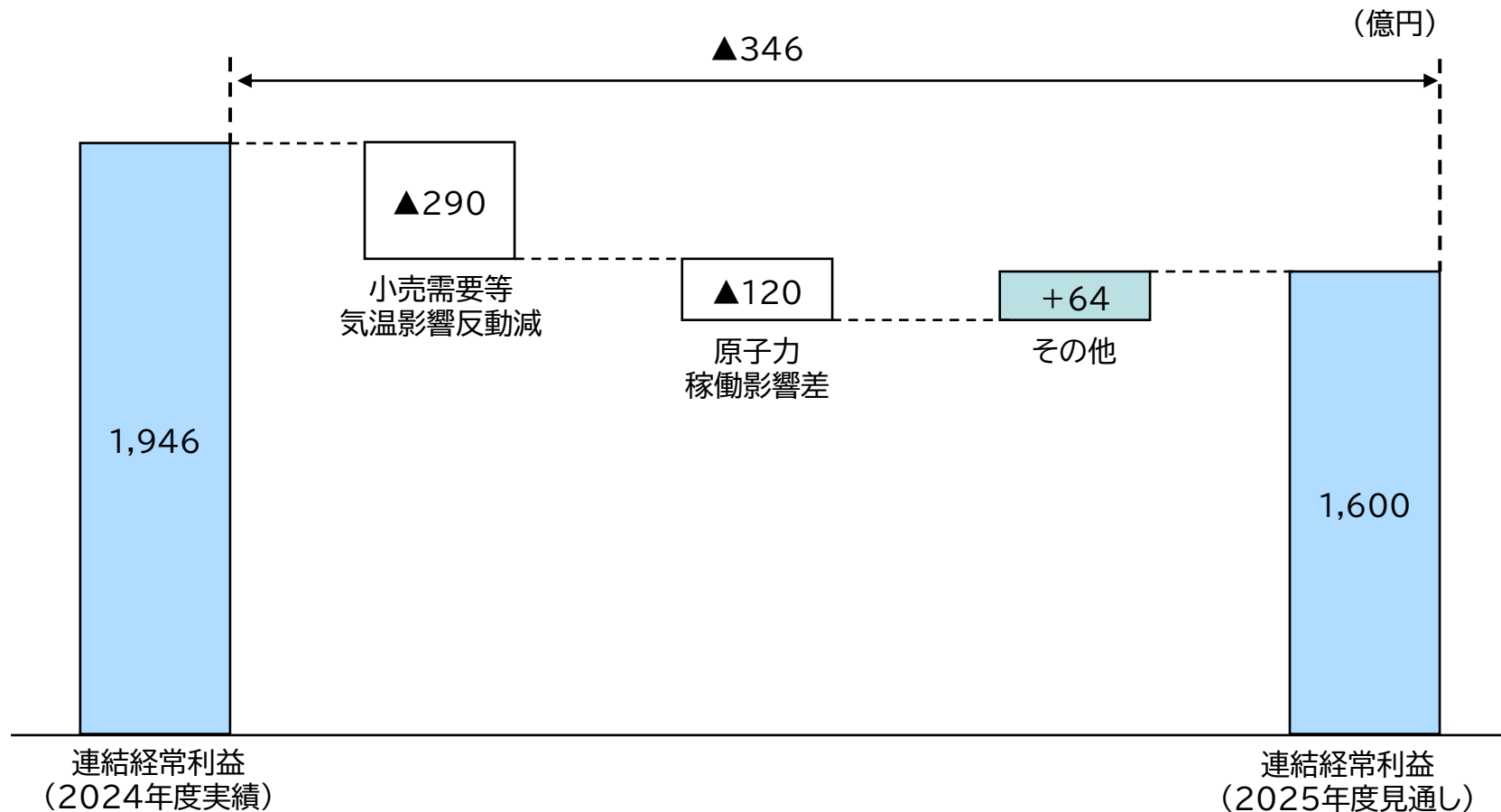
	2025年度	2024年度	増 減	変動影響額※
原油CIF価格(\$/b)	80	82	▲2	(▲1\$/bあたり) +3億円程度
為替レート(円/\$)	145	153	▲8	(▲1円/\$あたり) +6億円程度
原子力[送電端](億kWh) (設備利用率(%))	292 (84.1)	308 (88.6)	▲16 (▲4.5)	(+1%あたり) +25億円程度

※ 2025年度の主要諸元が変動した場合の収支影響額

- 2025年度の経常利益は、前年度を下回る1,600億円程度となる見通し

【2025年度業績予想と2024年度実績の主な変動要因】

- ・ 小売需要等気温影響反動減
- ・ 原子力稼働影響差(2024実績:308億kWh、設備利用率88.6% ⇒ 2025業績予想:292億kWh、84.1%)



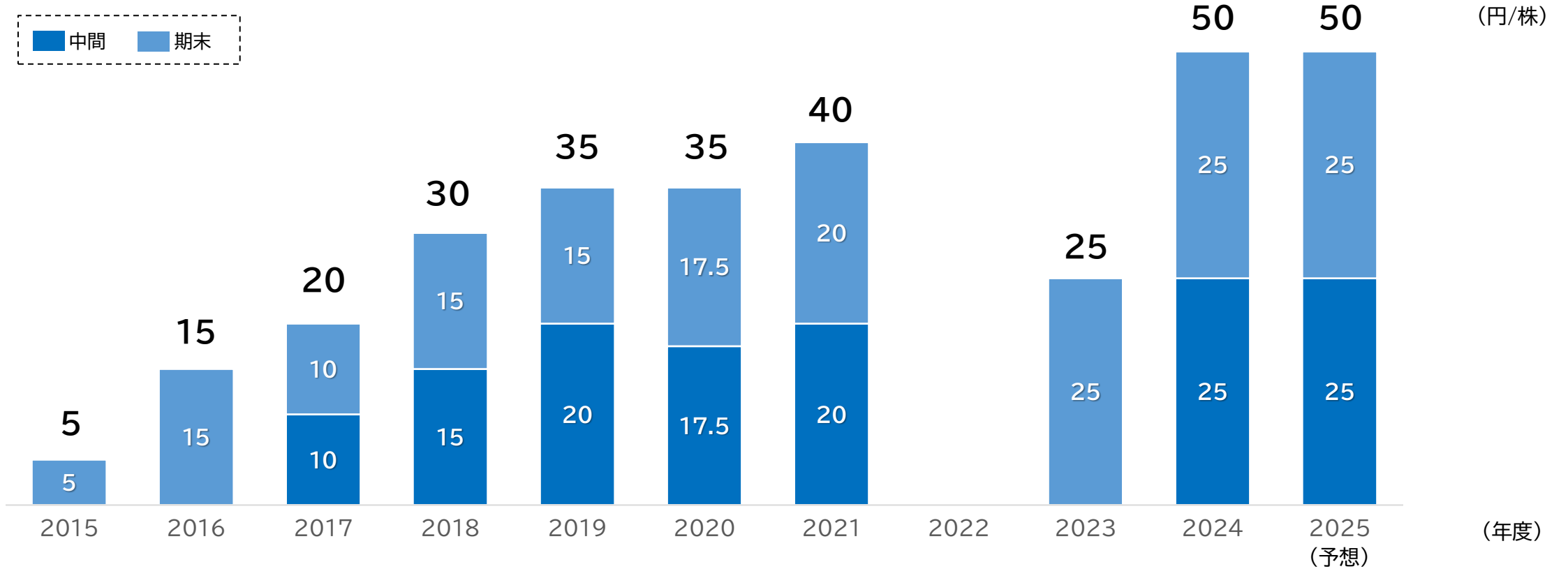
(参考)財務指標見通し	2025年度
ROIC	3.0 %程度
ROE	11 %程度
自己資本比率 ^{※1} (ハイブリッド社債考慮前 ^{※2})	20 %程度 (19 %程度)

※1 ハイブリッド社債の資本性認定分を含む

※2 ハイブリッド社債の資本性認定分を含まない
会計上の自己資本比率

- 2025年度の配当予想については、当年度の業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株につき50円(中間、期末ともに25円)の配当を実施する予定
- また、B種優先株式については、1株につき2,900,000円(中間、期末ともに1,450,000円)の配当を実施する予定

配当の推移



※ 2024年度の期末配当は、2025年6月26日に開催の第101回定時株主総会の決議をもって、正式に決定、実施する予定

セクション2 九電グループ経営ビジョン2035

(目次)

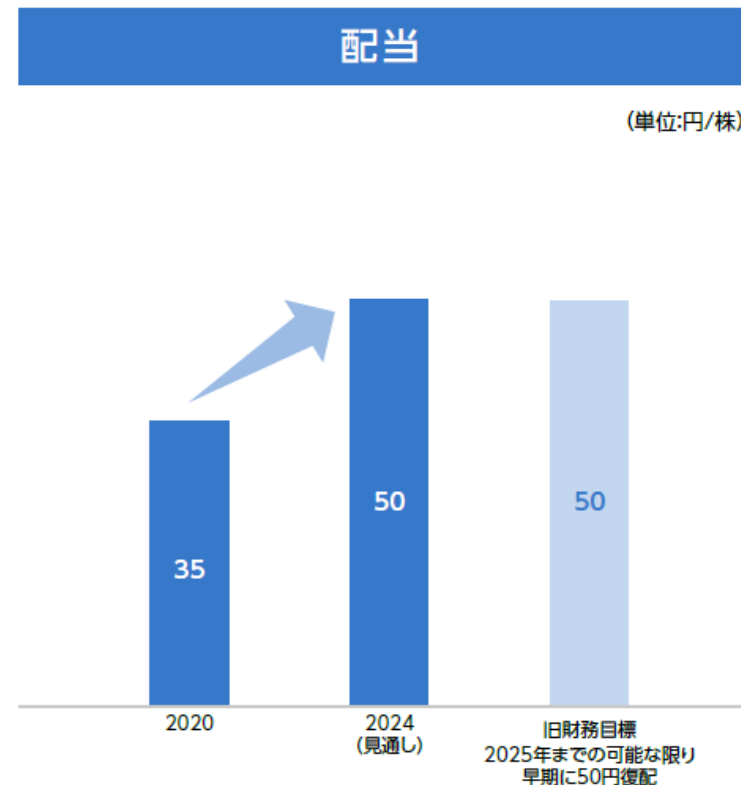
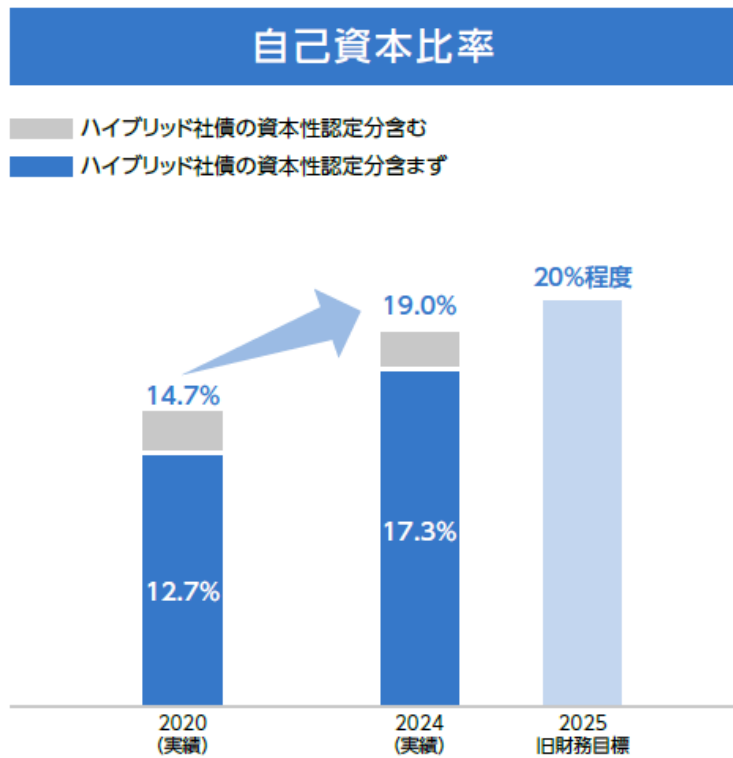
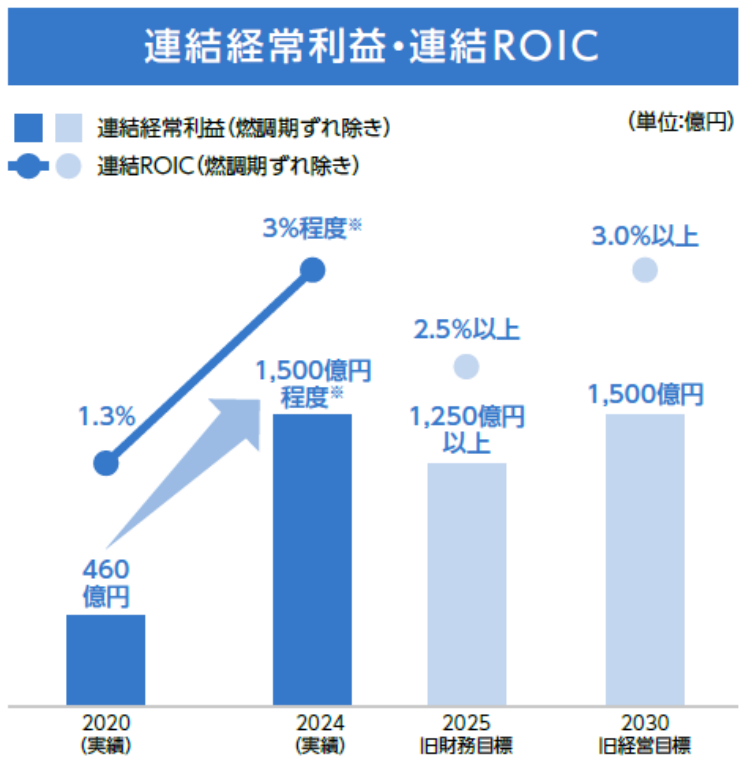
経営ビジョン2030の進捗	6
2035年のありたい姿	8
ありたい姿の実現に向けたグループ重点戦略	9
経営目標	10

- 2019年に策定した「九電グループ経営ビジョン2030」について、各領域における取組みは概ね順調に進捗
- 一方で、経営環境が変化中、更なる成長に向けては新たな機会が生まれ、課題も顕在化

2030年のありたい姿実現に向けた戦略	現時点における主な成果・取組み状況等(2024年度末時点)	更なる成長に向けた今後の機会・課題
<p>エネルギーサービス事業の進化</p> <p>低炭素で持続可能な社会の実現に挑戦し、より豊かで、より快適な生活をお届け</p>	<p>再エネ事業の統合決定、開発加速 再エネ開発出力 200万kW*1⇒274万kW</p> <p>原子力4基の安全・安定稼働 原子力利用率 88.6%</p> <p>火力トランジションに向けたアンモニア混焼試験の実施、ひびきLNG発電所の建設開始 石炭火力におけるアンモニア混焼試験の実施 ひびきLNG発電所建設工事進捗率66%</p> <p>電化の推進に向けた料金プラン・サービスの強化(給湯器等のリース・販売サービス、EV充電サービスの展開等) 増分電力量*2 家庭部門4.8億kWh 業務部門5.6億kWh</p> <p>海外事業の拡大(海外再エネや海底送電事業等への参画) 海外事業経常利益 24億円*3⇒88億円</p> <p>激甚化する自然災害等に対する送配電網のレジリエンス確保 停電回数 [台風等災害除き]0.15回/軒 [0.06回/軒]</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●九州への半導体工場・データセンター進出等による電力需要の増加 ●低・脱炭素電源・技術への更なるニーズ増加、支援拡大、競争環境激化 ●地政学リスクの高まり等による燃料調達の高まり、価格変動リスクの増大 ●カーボンニュートラル進展等に伴うお客さまの脱炭素化ニーズの高まり ●国内外のエネルギー政策の変化 ●自然災害の激甚化 ●お客さまニーズの更なる多様化
<p>持続可能なコミュニティの共創</p> <p>九州各県の地場企業として、新たな事業・サービスによる市場の創出を通じて、地域・社会と共に発展</p>	<p>KYUDEN i-PROJECTによる新規事業創出 事業化件数 13件(事業化終了した件数含む)</p> <p>ICTサービス事業の進化 ICT事業売上高1,054億円*1⇒1,378億円</p> <p>都市開発事業の進化 参画プロジェクト件数 92件</p> <p>地域との包括連携協定の締結 連携協定締結数 60自治体</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●社会のデジタル化に伴うデータセンター需要やICTコンサルニーズ、サイバーセキュリティの重要性増加 ●ZEB・ZEH等の脱炭素化ニーズの高まり ●少子高齢化、人口集中・過疎化の二極化進展をはじめとした地域課題の複雑化
<p>経営基盤の強化</p> <p>経営を支える基盤の強化を図り、九電グループ一体となって挑戦し、成長</p>	<p>人と組織がともに成長する組織風土を醸成する取組み(QX:キューデン・トランスフォーメーション)の展開</p> <p>資本効率性を意識した経営の推進(ROIC目標の導入)</p> <p>デジタルを起点とした業務の抜本的改革等を加速させるための体制構築、DXビジョン・ロードマップの策定</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●労働者価値観の変化、働き方(場所・時間)の多様化、人材確保の困難化 ●加速する環境変化に対応するための強固な財務基盤構築の必要性の高まり ●DXをはじめとした生産性向上の重要性の高まり

*1 2018年度実績(ビジョン2030公表時の直近実績) ※2 2021年度以降累計 ※3 2021年度実績

- 2021年に策定した旧財務目標について、連結経常利益・連結ROICは2025年度の目標値を前倒しで達成
- 自己資本比率は依然回復の途上であるものの、概ね目標値である20%程度が視野に入る水準まで向上
- 配当に関しても、利益伸長や自己資本比率回復の状況を踏まえ、2024年度は50円配当を実施見込み

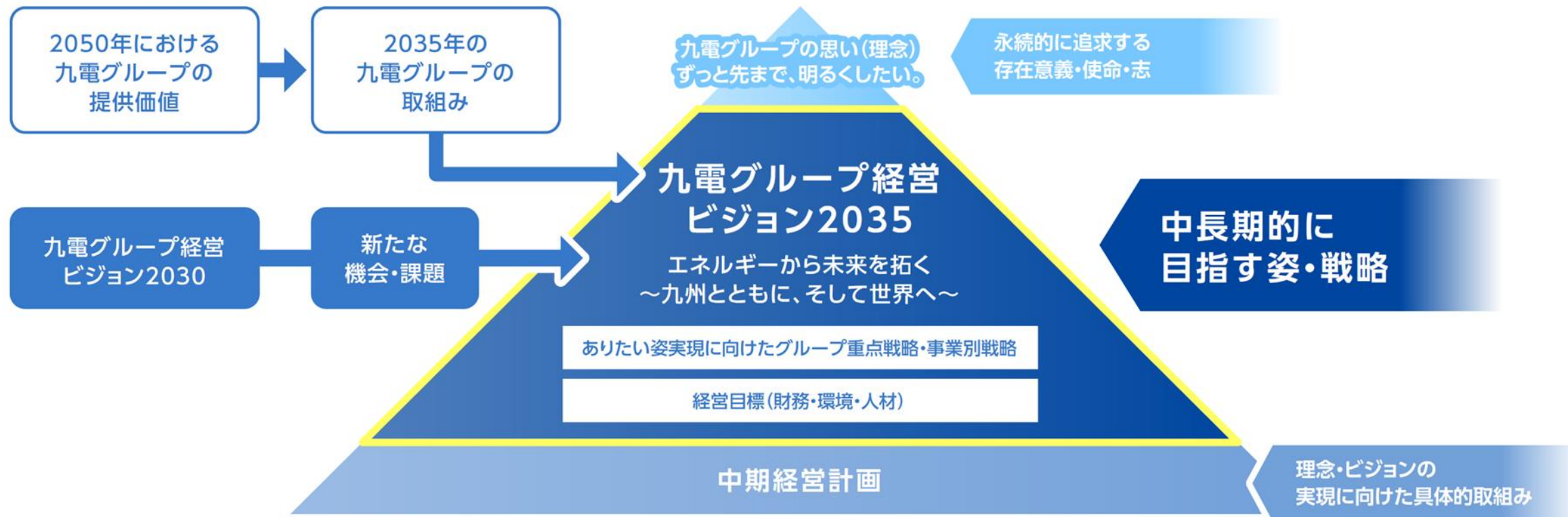


*2024年度(実績)は、決算値(連結経常利益1,946億円、連結ROIC3.6%)から燃料費調整の期ずれ影響に加え、その他の一過性要因(猛暑や厳冬による冷暖房需要増影響等)を除いた値

- 九電グループの思いである「ずっと先まで、明るくしたい。」の理念のもと、中長期的に九電グループが社会においてどのような価値を提供していきたいかを改めて描いたうえで、2035年におけるありたい姿、その実現に向けた戦略を立案

2035年のありたい姿

エネルギーから未来を拓く ～九州とともに、そして世界へ～



- 2035年のありたい姿の実現に向け、6つのグループ重点戦略を設定

事業を通じた
経済価値・
社会価値創出

I カーボンマイナス への挑戦

「電源の低・脱炭素化」と「電化の推進」を
柱として、カーボンマイナスに向けた
取組みを加速します

II 多様なニーズを叶える ソリューション進化

変化するお客さまのニーズを叶えるため、
プラットフォーム型ビジネス等の
サービス領域を拡大・進化させます

III 地域共創による 価値創造と成長

地域社会と九電グループ双方の
更なる成長・発展に向け、
社会・経済価値を同時創出する
地域共創の取組みを推進します

経営基盤の
更なる強化

IV 価値創出に向けた 人的資本経営

個人の思い(Will)と九電グループ
のビジョンを結び付け、人と組織が
共に成長しながら価値創出につなげていく
人的資本経営を推進します

V 企業変革をリードする DX推進

デジタル技術を最大限活用し、
生産性向上や業務プロセスの
効率化・高度化・自動化を推進します

VI 革新と成長を支える ガバナンス強化

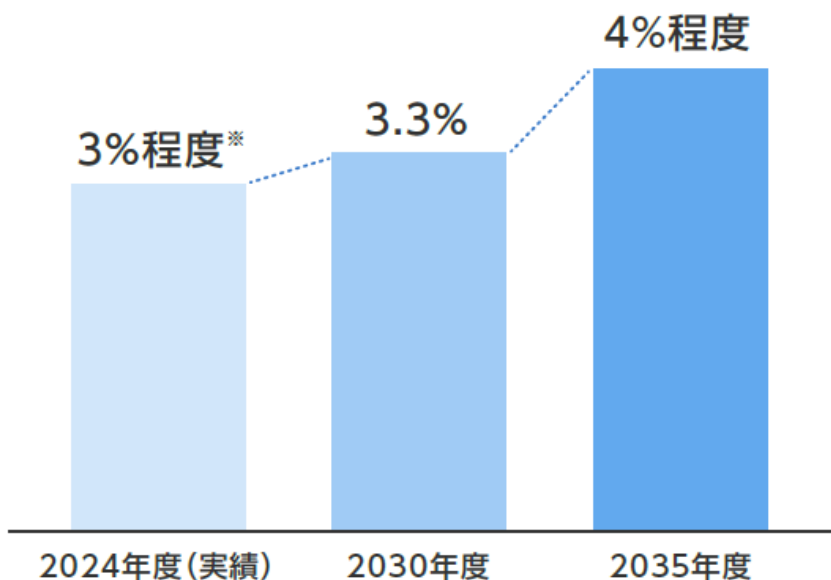
各事業の自律的な経営を加速するとともに、
事業ポートフォリオ管理を高度化し、
グループ全体の資本効率を向上させます

- 2035年のありたい姿実現に向け、財務面・環境面・人材面の指標ごとに経営目標を設定

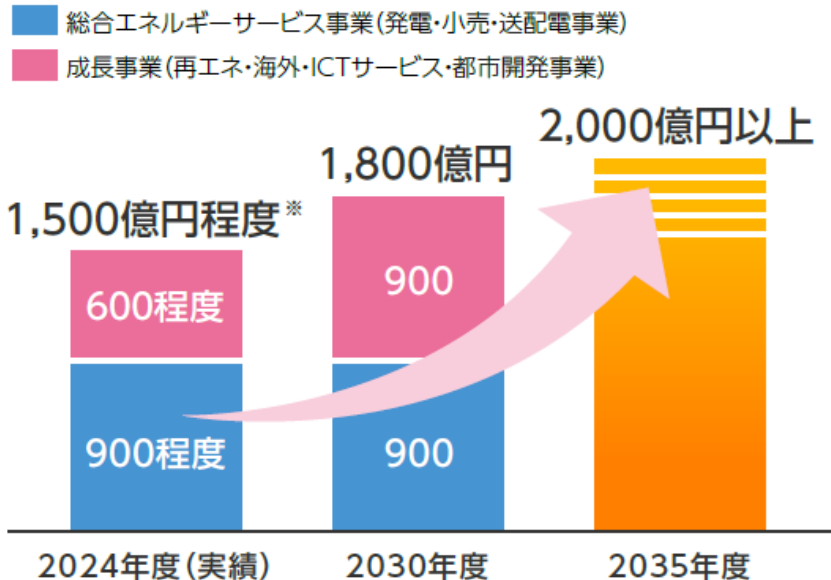
	指標	2030年度	2035年度
I 財務目標	連結ROIC	3.3%	4%程度
	連結経常利益	1,800億円	2,000億円以上
II 環境目標	サプライチェーン GHG排出原単位	0.36kg-CO ₂ /kWh <small>(2013年度比 ▲ 50%)</small>	0.29kg-CO ₂ /kWh <small>(2013年度比 ▲ 60%)</small>
	九州の電化率	家庭部門:70% / 業務部門:60%	家庭部門:75% / 業務部門:65%
III 人材目標	従業員エンゲージメント レーティング <small>※(株)リンクアンドモチベーションが提供する エンゲージメントサーベイにおけるレーティング</small>	AA	AA
	一人当たり付加価値 <small>※2021年度比</small>	1.5倍	2倍

- 事業ポートフォリオ管理の高度化による資本効率向上と利益拡大の両立を目指し、連結ROICと連結経常利益を財務面の目標として設定
- また、フリーキャッシュフロー（FCF）の創出力を高め、持続的成長と企業価値向上を図っていくとともに、財務基盤の強化と株主価値向上の両立を図っていく観点から、2030年度のFCF・自己資本比率・ROEを参考指標として設定

連結ROIC



連結経常利益



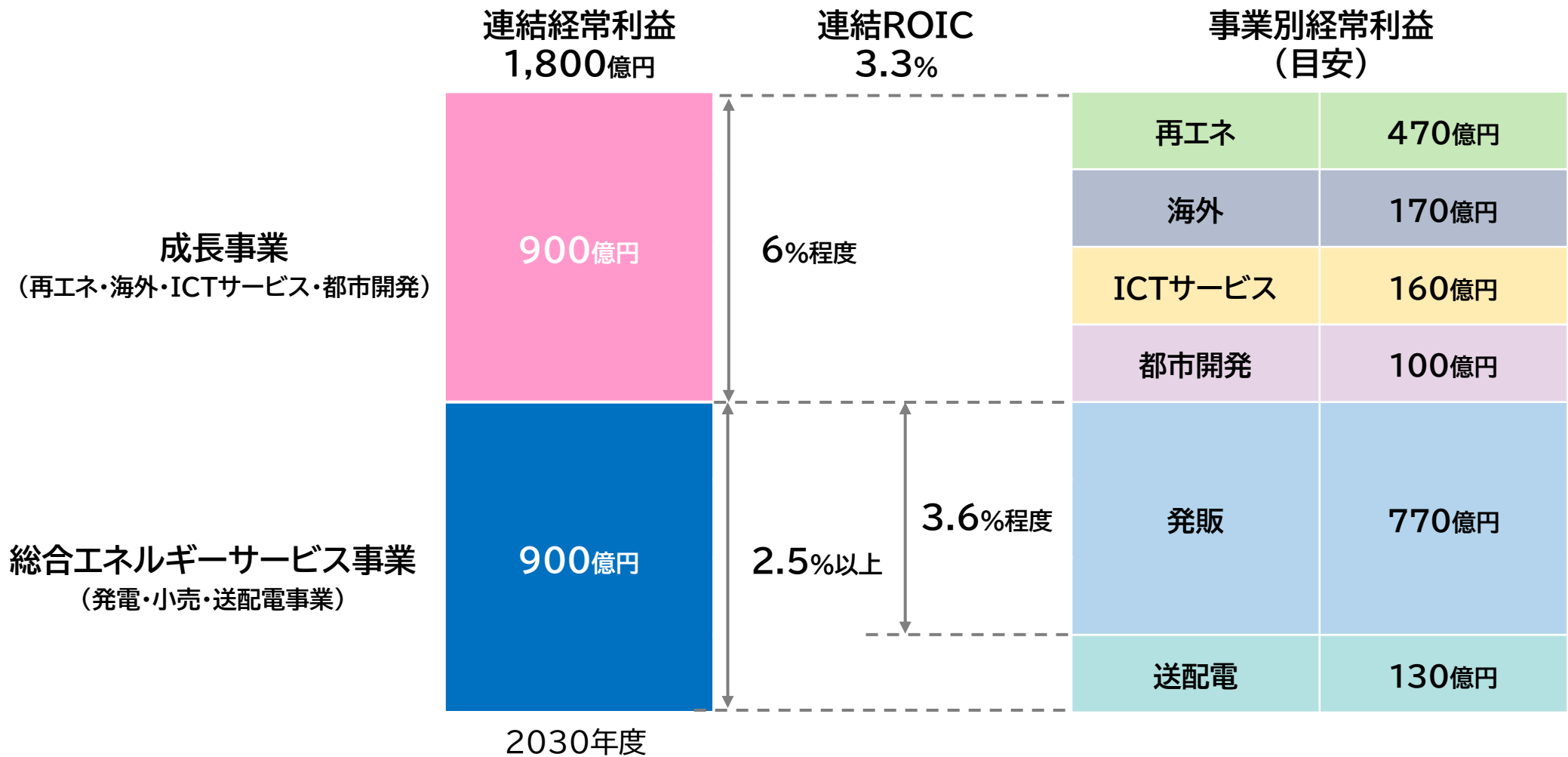
参考指標

指標	2030年度
FCF	500億円
自己資本比率	20%以上を安定的に確保
ROE	10%程度

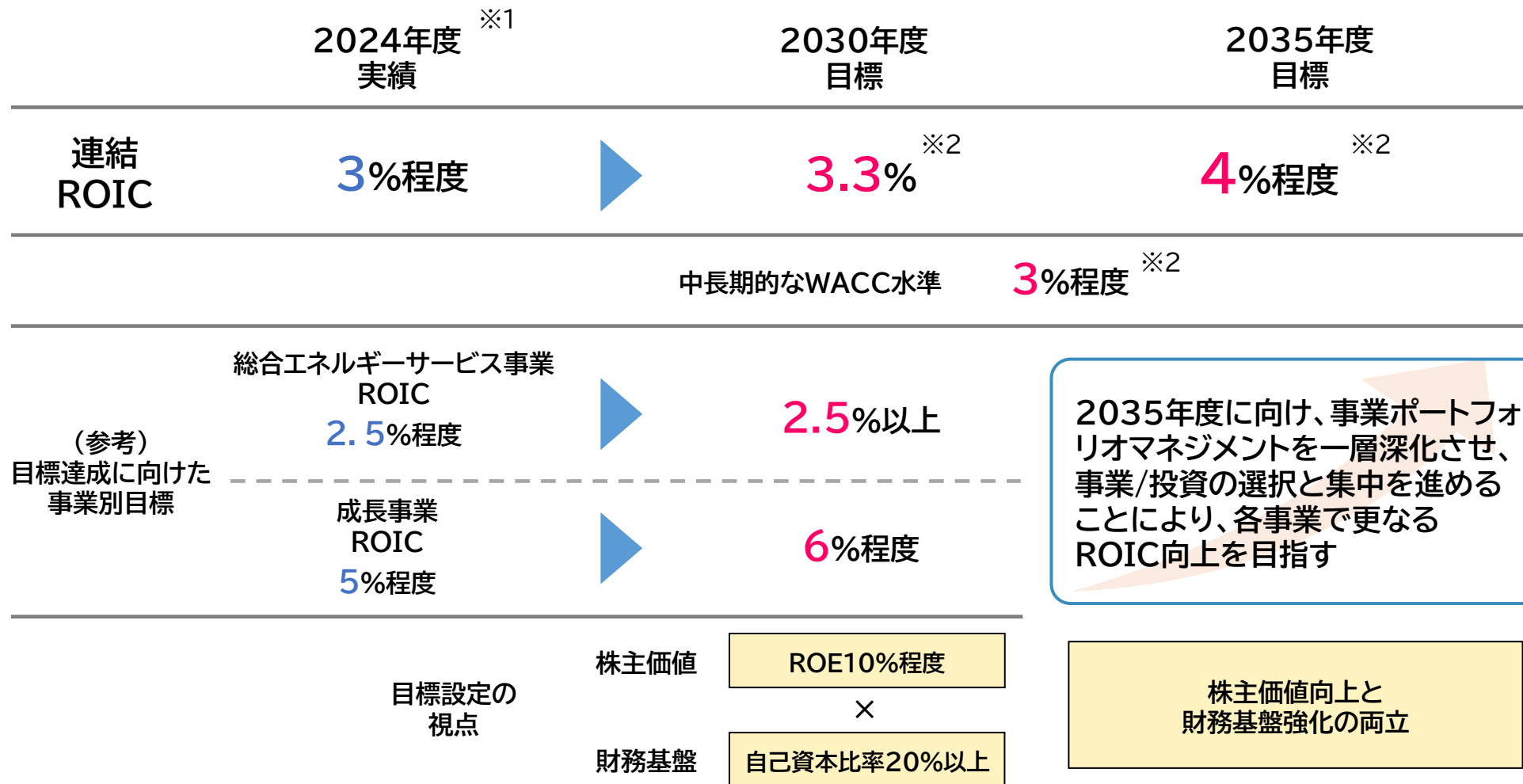
* 2024年度(実績)は、決算値(連結経常利益1,946億円、連結ROIC3.6%)から燃料費調整の期ずれ影響に加え、その他の一過性要因(猛暑や厳冬による冷暖房需要増影響等)を除いた値

- 2030年度の連結ROIC3.3%のうち、総合エネルギーサービス事業は2.5%以上、成長事業は6%程度と設定
- 長期的な企業価値向上に向け、事業ポートフォリオは不断の見直しを図っていくことから、事業別経常利益は目安として設定

事業別ROIC及び事業別経常利益(目安)



- 連結ROIC目標については、WACC水準の達成を前提に、中長期的な財務基盤強化と株主価値向上の両立を踏まえつつ設定

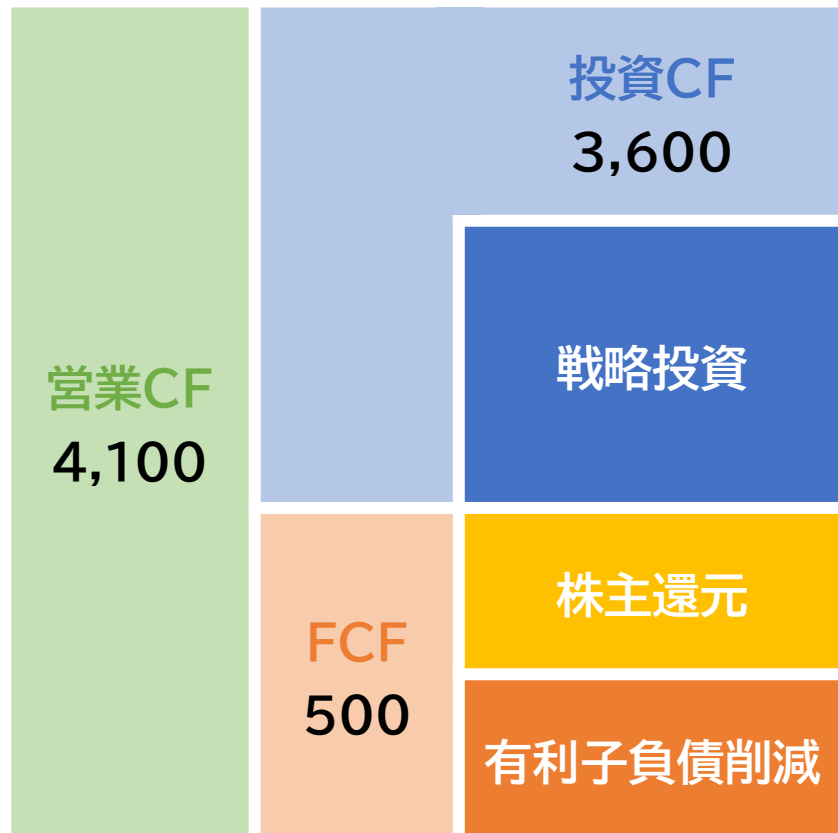


※1 燃料費調整の期ずれ影響・一過性要因を除く

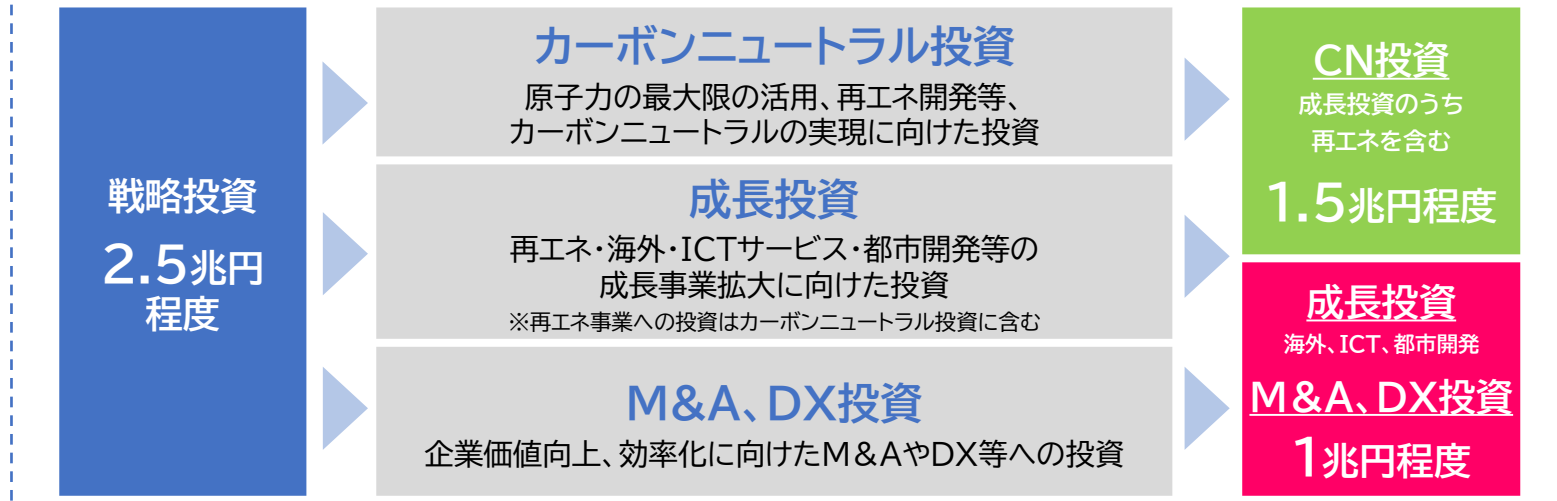
※2 現在及び中期的な金利見通しを基に設定

- FCFの創出力の強化に向け、半導体工場やデータセンターによる電力需要増等を機会として営業CFを拡大していくとともに、営業CFとのバランスを最大限に考慮した投資CFの管理を徹底
- 創出したFCFについては、株主還元や有利子負債削減に活かすとともに、更には自己資本の拡充につなげていくことで、多様化・増大する事業リスクや戦略投資対応のための、バランスシートの強化を進める
- グループ重点戦略を実行していくための投資を「戦略投資」と位置づけ、重点的・戦略的にキャッシュを配分していくことで、総合エネルギーサービス事業と成長事業の両軸で持続的な利益成長を図る

2030年度のキャッシュバランスイメージ



戦略投資(2025～2035年度の累計イメージ)



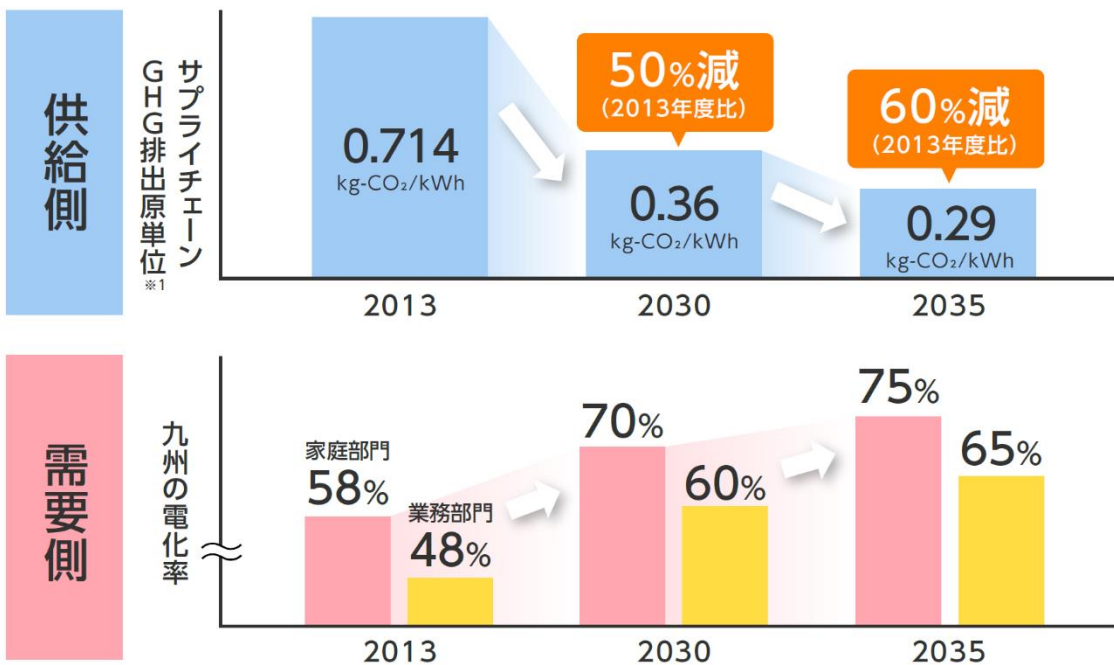
< 配当方針 >

- 安定配当の維持を基本として、当年度の業績に加え、中長期的な収支・財務状況等を総合的に勘案して判断
- 当面は、財務基盤強化とのバランスを考慮しながら決定していくが、2030年度の経営目標等の進捗を踏まえ、50円/株からの増配を実施するとともに、将来的には、総合エネルギーサービス事業や成長事業の業績を踏まえた配当をさらに上乗せすることで、株主還元の充実を図る

財務の健全性と資金調達の安定性の確保

- 今後、九州エリアで電力需要の伸びが想定される中、電力の安定供給とカーボンマイナス早期実現の両立を目指し、サプライチェーンGHG排出原単位の低減及び九州の電化率の向上を環境目標として設定

環境目標



KPI

	2030	2035
再エネ主力電源化	再エネ電力販売量※2 330億kWh	同左 370億kWh
火力発電の低炭素化	水素1%・アンモニア20% 混焼に向けた技術確立	水素10%・アンモニア20%混焼
九州の電化率向上への貢献	【家庭部門】増分電力量 15億kWh(2021-30年合計)	同左 23億kWh(2021-35年合計)
	【業務部門】増分電力量 16億kWh(2021-30年合計)	同左 26億kWh(2021-35年合計)
	【運輸部門】社有車 100%EV化(EV化に適さない車両除く)	【運輸部門】社有車EV率 100%の維持(EV化に適さない車両除く)

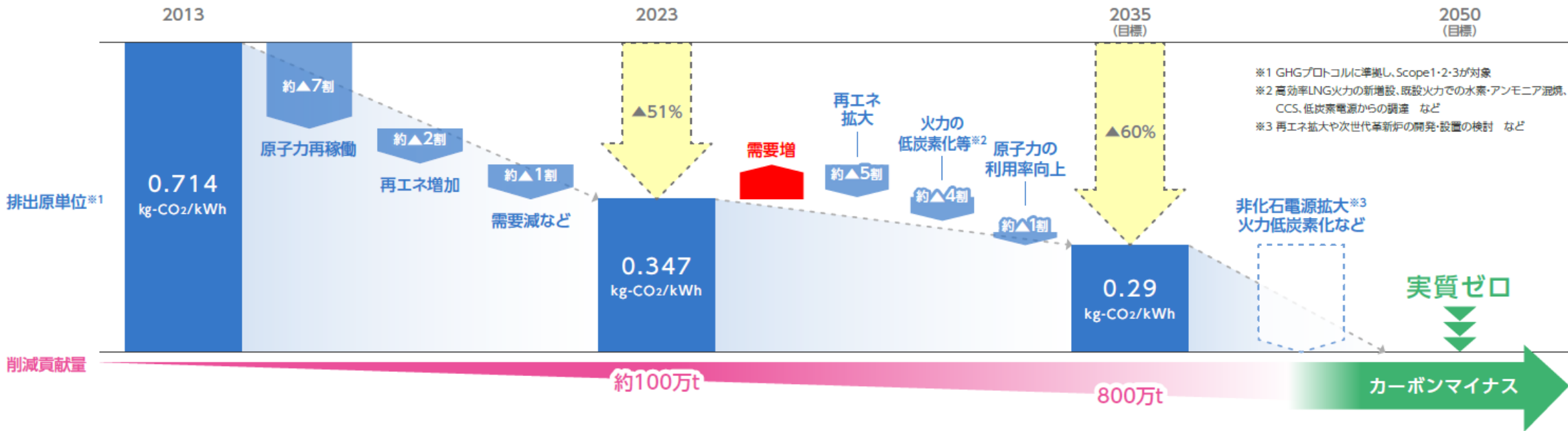
※1 GHGプロトコルに準拠し、Scope1+2+3を対象に算定

※2 非化石証書を使用していないFIT電気(再エネとしての価値やCO₂ゼロエミッション電源としての価値は有さず、火力発電などを含めた全国平均の電気のCO₂排出量を持った電気として扱われる)を含む

(注) 国の政策支援及び技術確立等がなされることを見込んで設定したものであり、状況に応じて見直す可能性があります。

（参考）2050年に向けたロードマップ

（注）2050年のカーボンニュートラル実現及び2035年の環境目標、本ロードマップは国の政策支援及び技術確立等が見込まれることを見込んで設定したものであり、状況に応じて見直すことがある



※1 GHGプロトコルに準拠し、Scope1・2・3が対象
 ※2 高効率LNG火力の新増設、既設火力での水素・アンモニア混焼、CCS、低炭素電源からの調達 など
 ※3 再エネ拡大や次世代革新炉の開発・設置の検討 など

		~2035	~2050
サプライチェーン GHG排出量削減	火力・原子力	高効率LNG発電開発、水素・アンモニア混焼、CCS一部開始 蒸気タービンリプレース、定検インターバル拡大による利用率向上、次世代革新炉の開発・設置の検討	水素・アンモニア混焼比率向上/専焼化、CCS/CCUS実用化
	再エネ・蓄電	太陽光発電・地熱発電・蓄電池開発 着床式洋上風力発電、揚水発電開発	次世代電力貯蔵、次世代太陽光発電、大深度地熱発電開発 浮体式洋上風力発電、EEZ洋上風力発電、潮流発電開発
社会のGHG排出量 削減への貢献	電化	家庭・業務熱源転換、産業用ヒートポンプ、EVバス	港湾電化、建機電化、スマート農業
	CO ₂ 吸収・固定	森林育成、森林経営の高度化支援、木材活用促進	DACCS

- 持続的な企業価値向上を実現する主役は人材であり、2035年のありたい姿実現に向けて人的資本経営をより一層推進していくため、従業員エンゲージメントレーティングと一人当たり付加価値を経営目標として設定

従業員エンゲージメントレーティング^{※1}

人の成長

九電グループで働くことへの充実感や働きがいを向上させるという観点から、エンゲージメントサーベイにおける「レーティング」を設定

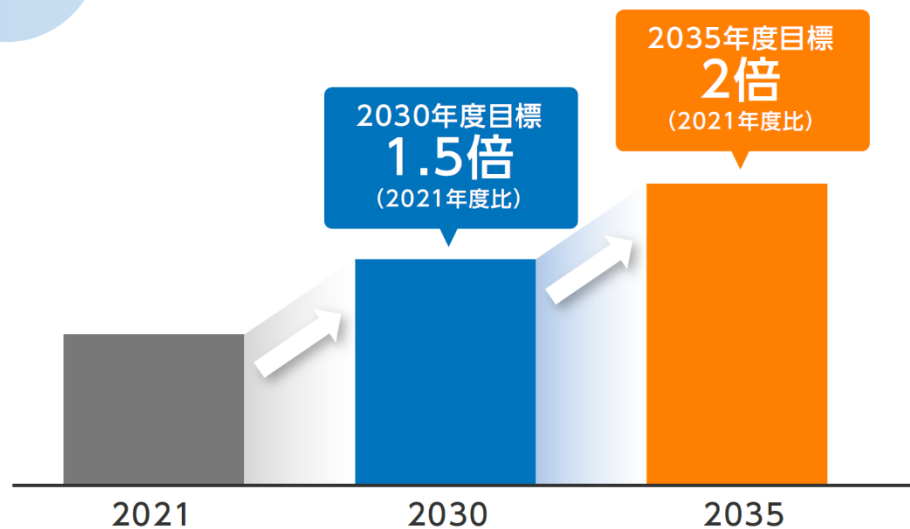


※1 (株)リンクアンドモチベーションが提供するエンゲージメントサーベイにおけるレーティング (当該サーベイを利用する10,000社を超える企業全体での偏差値をAAA~DDの11段階で区分したもの)

一人当たり付加価値^{※2}

組織の成長

人的資本経営の推進を、経営戦略の実現による持続的な企業価値向上へつなげていくという観点から、「一人当たり付加価値」を設定



※2 売上高から外部購入価値(燃料費や委託費等)及び減価償却費を差し引いたもの (経常利益+人件費+賃借料+租税公課等+金融費用)

（参考）人的資本経営の基本理念

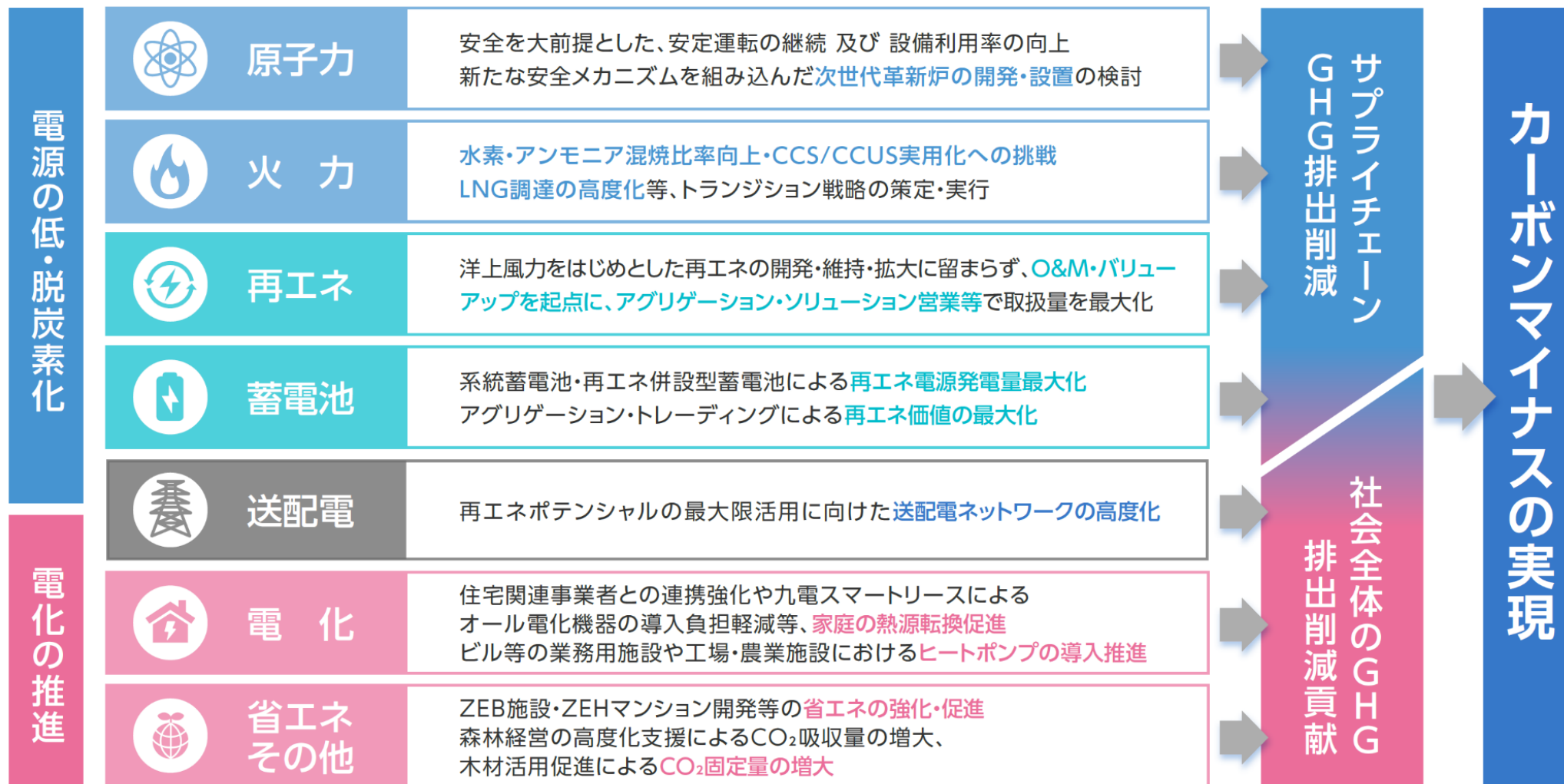
- 「人材」と「組織」のありたい姿をそれぞれ設定し、その実現へ向けた戦略を定めることで、個人の思い(Will)と九電グループのビジョンを結び付け、人と組織が共に成長しながら価値創出につなげていく人的資本経営を推進



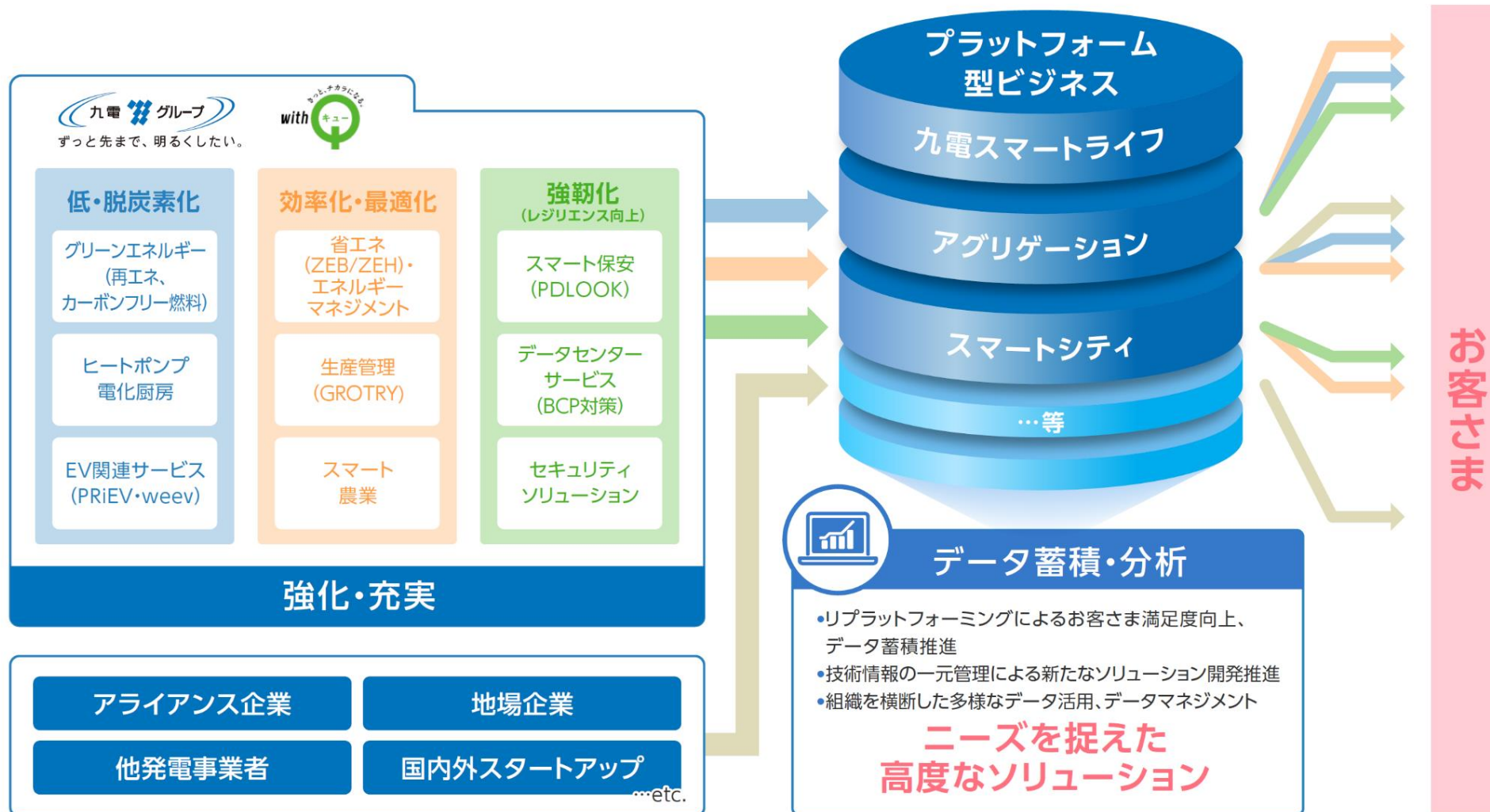
補足説明資料

グループ重点戦略	19
事業別戦略	25
事業ポートフォリオの見直し	27
電力需要、供給力	28
PBR向上に向けた取組み	30
外部評価、データ集	31

- 「電源の低・脱炭素化」と「電化の推進」を柱として、カーボンマイナスに向けた取組みを加速



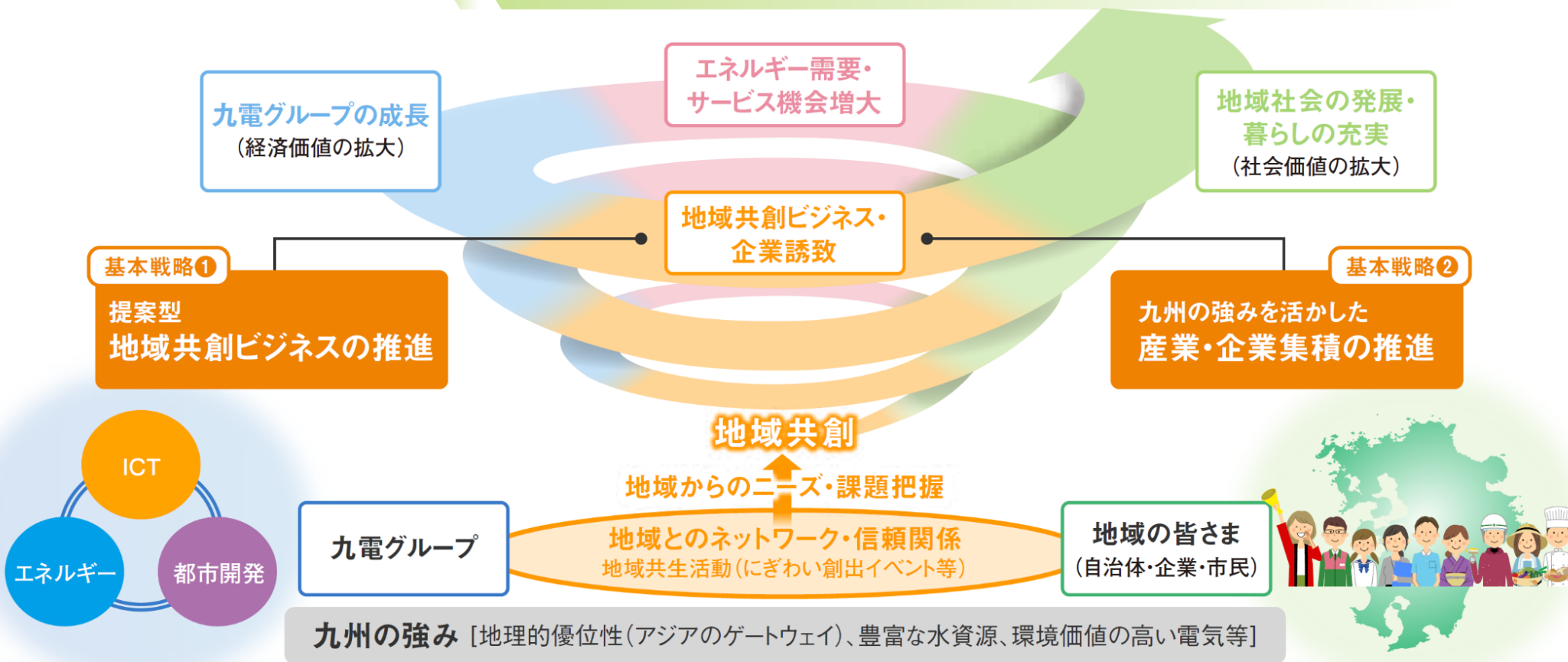
- 変化するお客さまのニーズを叶えるため、プラットフォーム型ビジネス等のサービス領域を拡大・進化
- お客さまの事業・生活の「低・脱炭素化」「効率化・最適化」「強靱化」に役立つソリューションを強化・充実



- 地域社会と九電グループ双方の更なる成長・発展に向け、社会・経済価値を同時創出する地域共創の取組みを推進
- 環境価値の高い電気等の九州の強みを活かし、データセンターや半導体産業をはじめとした企業の誘致を推進

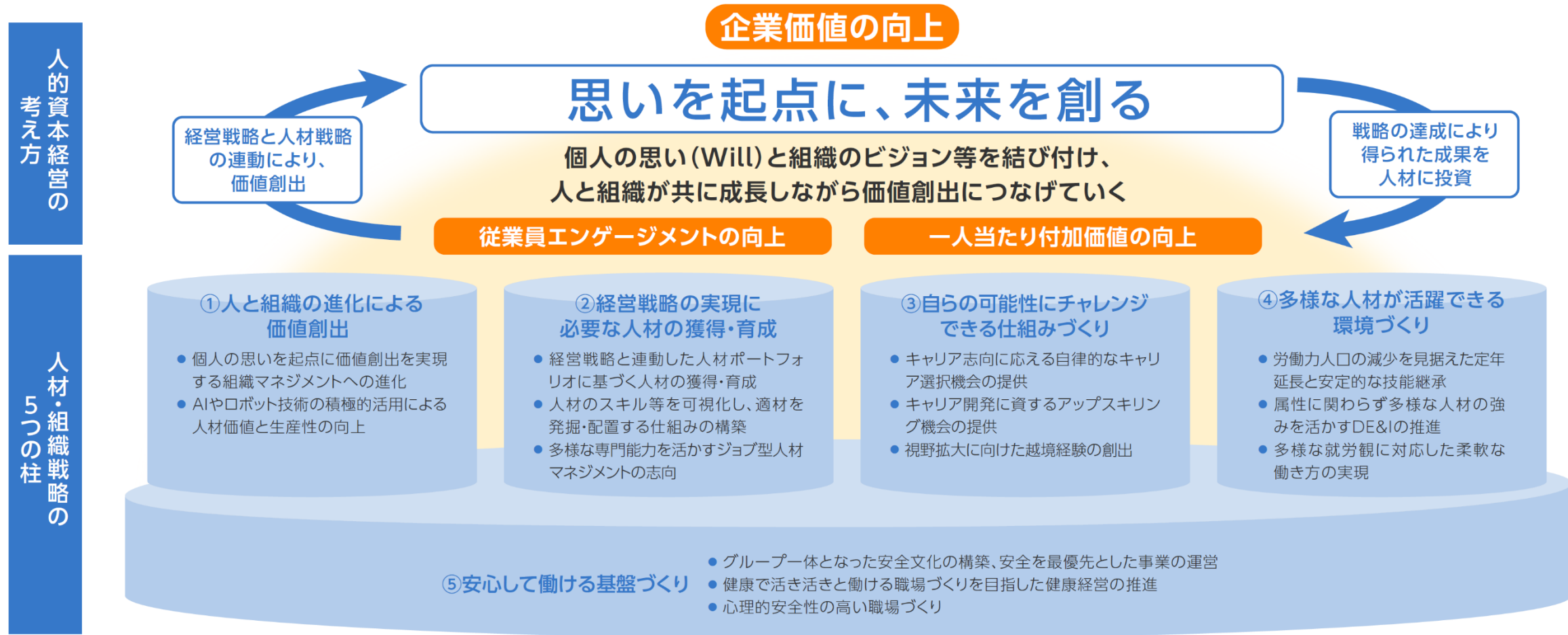
地域とともに 持続的に成長

快適で持続可能なまちづくり 地域経済の活性化
 スマート社会 スマート農林水産業 防災・減災
 カーボンニュートラル/循環型社会 コミュニティ活性化 雇用創出

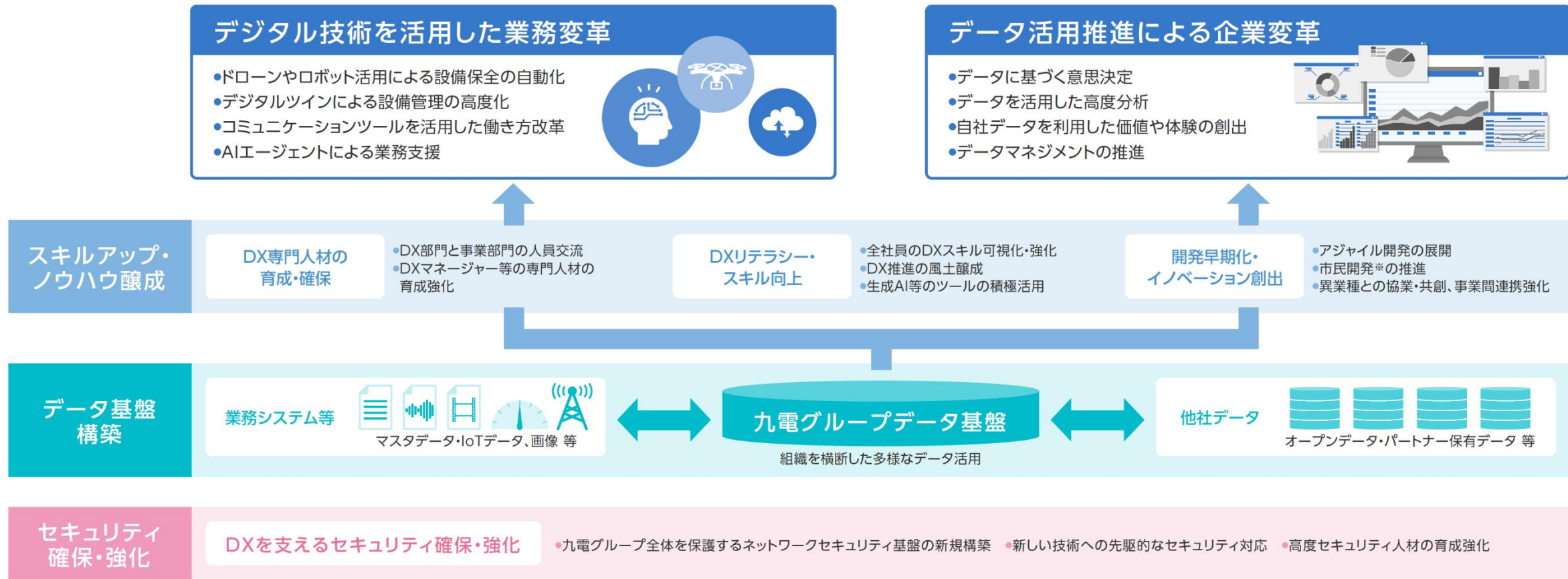


【人的資本経営における人材戦略と価値創造プロセスの全体概念】

- 経営戦略と人材・組織戦略の連動による価値創出に向け、“従業員エンゲージメント”と“一人当たり付加価値”の向上を目指す
- 人材・組織のありたい姿に向けて、人材・組織戦略の5つの柱により取組みを推進

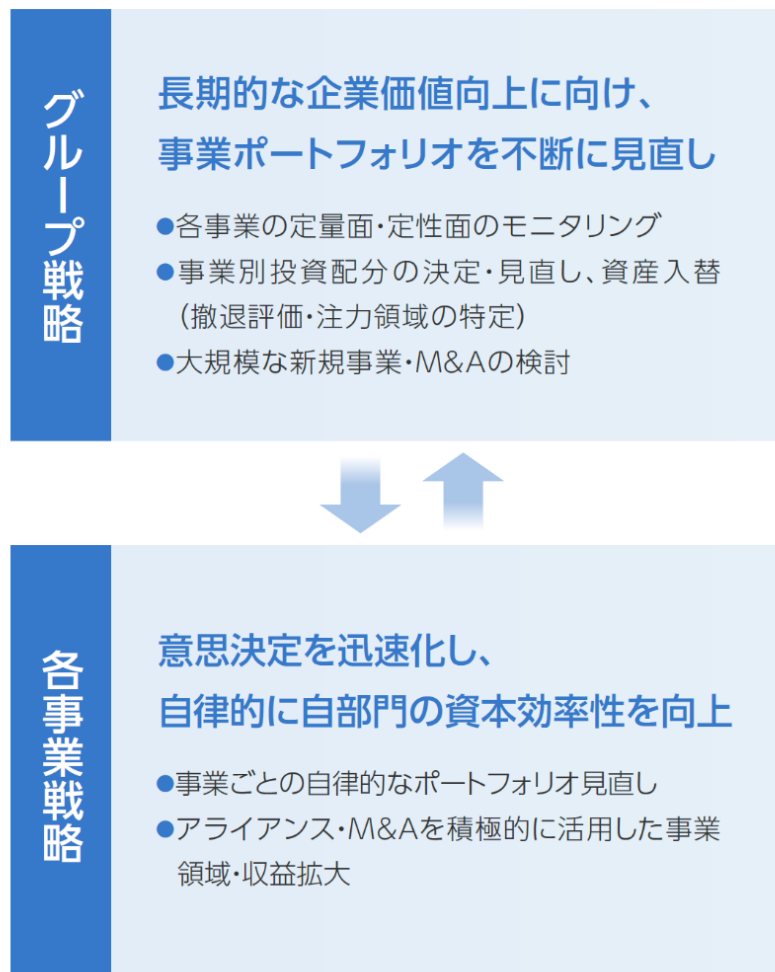


- お客さまニーズの多様化や働き手不足を背景に、AI等の技術革新を活用した変革が求められていることを踏まえ、九電グループ一体でデジタル技術を最大限活用し、生産性向上や業務プロセスの効率化・高度化・自動化を推進



*専門的なプログラミングスキルを必要とせず各事業部門自らアプリケーションやシステムを開発すること

- 各事業の自律的な経営を加速するとともに、事業ポートフォリオ管理を高度化し、グループ全体の資本効率を向上
- スピーディな事業領域拡大・新たな知見の獲得に向け、これまで以上に他事業者とのアライアンス・M&Aを積極的に推進




事業ポートフォリオ管理においては、資本効率性等の定量面の評価に加え、社会価値向上への貢献や九電グループがその事業のベストオーナーか等の定性面の評価も活用



- ①注力領域の特定と戦略投資の実施
- ②資産入替えによるキャッシュ創出とバランスシート圧縮
- ③市場の動向やグループの強みを加味した新規事業領域への進出

日本の脱炭素をリードする
クリーンエネルギーサプライヤー



- ① 九州電力
- ② 770億円

変化するニーズに的確に対応し、
価値を提供し続ける
“お客さまにとって一番のパートナー”

グローバルに再エネのみらいを拓く、日本最大の
グリーンエネルギープラットフォーマー



- ① 九電みらいエナジー
- ② 470億円

注) は、2035年の目指す姿
① 主な企業、② 事業別経常利益(2030年度目安)

新たな価値創造で世界のエネルギー課題に挑む
ソリューションプロバイダー



- ① キューデン・インターナショナル
- ② 170億円

技術力とデジタル変革で、
日本を代表する先進的なインフラ企業



- ① 九州電力送配電
- ② 130億円

まちと未来を創るグリーンデベロッパー










- ① 九州電力
- ② 100億円

デジタルサービスで地域・お客さまに寄り添う
スマート社会のパートナー

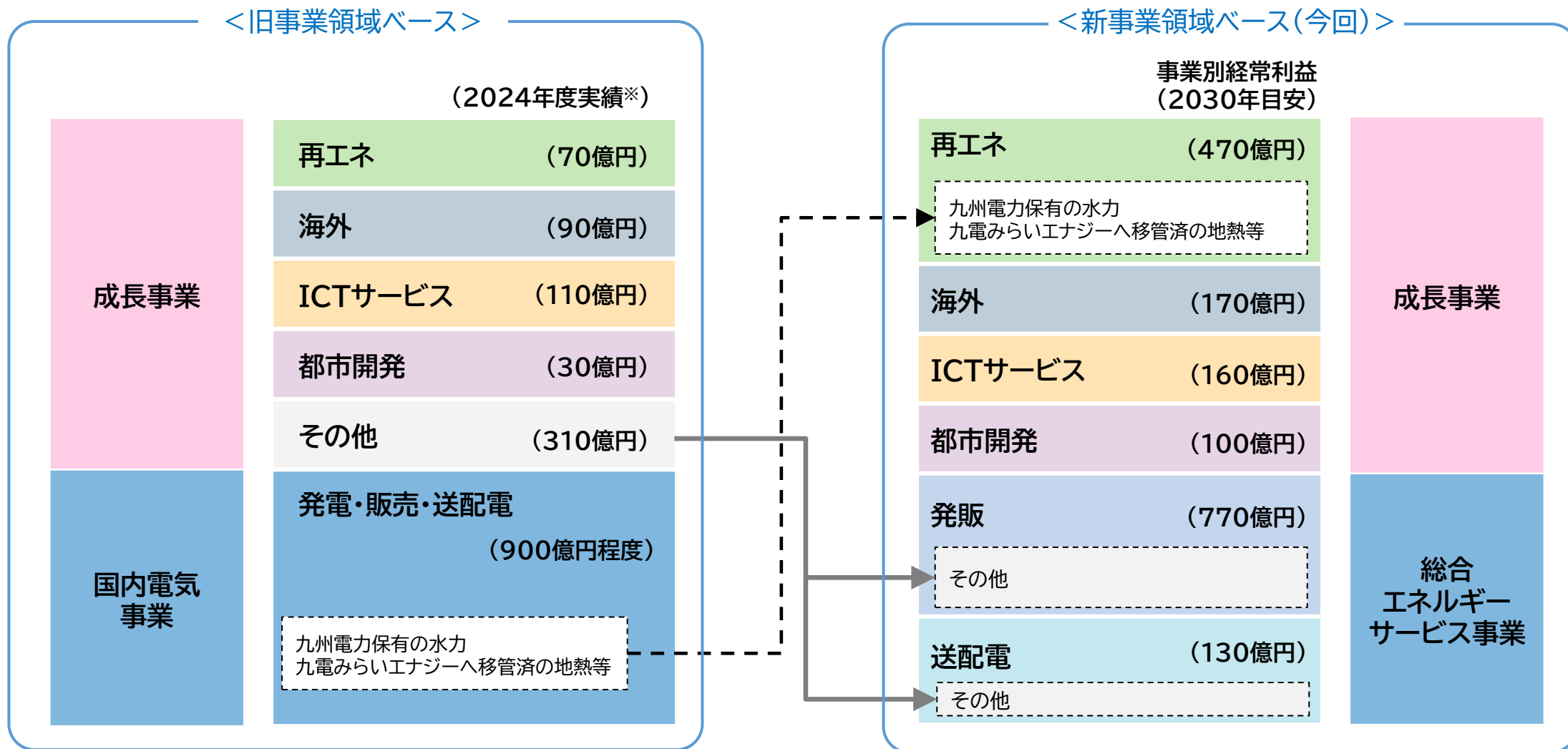


- ① QTnet
- ② 160億円



	事業戦略	KPI
 発電事業	<ul style="list-style-type: none"> ① 強みを活かした収益の最大化 ② カーボンニュートラルと安定供給を両立する最適な電源ポートフォリオ構築 ③ 持続的な事業運営を支える基盤の強化 	原子力発電:設備利用率90% (2031年度-2035年度平均) 火力発電:水素10%、アンモニア20%混焼 (2035年度) <small>国の政策支援及び技術確立等がなされることを見込んで設定したものであり、状況に応じて見直す可能性がある</small>
 小売事業	<ul style="list-style-type: none"> ① DXによる電力小売事業の更なる進化 ② 小売の強みを活かした新たな収益源の柱育成 ③ 新たな取組みに対応可能な組織・人員の仕組みへの変革 	電化率向上による増分電力量 家庭部門23億kWh、業務部門26億kWh (2021-2035年度合計)
 送配電事業	<ul style="list-style-type: none"> ① 安定供給とコスト低減の両立 ② カーボンニュートラル実現に向けた送配電ネットワークの高度化 ③ 多様なパートナーや地域との連携による企業価値向上 ④ 持続的な進化に向けた事業基盤の強化 	年間停電量:25.4MWh以下(2023-2027年度平均) 設備拡充・更新工事:計画達成(2023-2027年度累計) 第2世代スマートメーター設置:100% (2034年度) 車両電動化:100% (2030年度 EV化に適さない車両を除く) 成長事業:1件/年 (新規案件化・参画案件数)
 再エネ事業	<ul style="list-style-type: none"> ① 再エネ開発の加速化 ② 再エネ取扱量の最大化 ③ O&M・バリューアップ ④ 次世代エネルギーの展開 	再エネ設備容量:10GW 再エネ取扱量:150億kWh (2035年度時点)
 海外事業	<ul style="list-style-type: none"> ① 選択と集中および案件高付加価値化の推進 ② 資産売却・入替えによる最適ポートフォリオの構築 ③ 事業領域を組み合わせた最適ソリューションの提供 ④ 事業基盤の強化 	事業推進主体の案件参画:2件/年 アセットリサイクル件数:10件※ (一部持分売却含む) 脱炭素投資割合:70%※ ※2025年度-2035年度累計
 ICTサービス事業	<ul style="list-style-type: none"> ① DX × AIソリューションの強化 ② AI処理を支えるデータセンター × 再エネ(グリーンDC)の推進 ③ 多様なサイバーセキュリティニーズ(攻撃監視、レジリエンス)への対応 ④ 快適なネットライフ(ライフトランスフォーメーション)の創造 ⑤ デジタルサービスを支える次世代通信ネットワークの提供 	成長領域 売上高 2倍以上 (2035年度 [対2024年度実績]) サービス満足度調査 九州エリアNo.1 (外部評価機関結果)
 都市開発事業	<ul style="list-style-type: none"> ① グリーン × 共創による開発の推進 ② 運営の高度化による保有資産の価値向上 ③ 価値創出の基盤強化 	参画プロジェクト件数:300件以上 (うち海外1割程度、2035年度末時点累計) 新築物件の環境認証取得率:100% (2035年度)

- 「九電グループ経営ビジョン2035」の公表にあわせ、「総合エネルギーサービス事業」と「成長事業」に見直し
- 九州電力から九電みらいエナジーへの水力発電事業の移管を見据え、再エネ事業を組み替え
- 「その他」は、燃料関係や電力サポート事業が中心であるため、成長事業から総合エネルギーサービス事業へ組み替え



※燃料費調整の期ずれ影響・一過性要因を除く

九州エリアにおける電力需要の動向

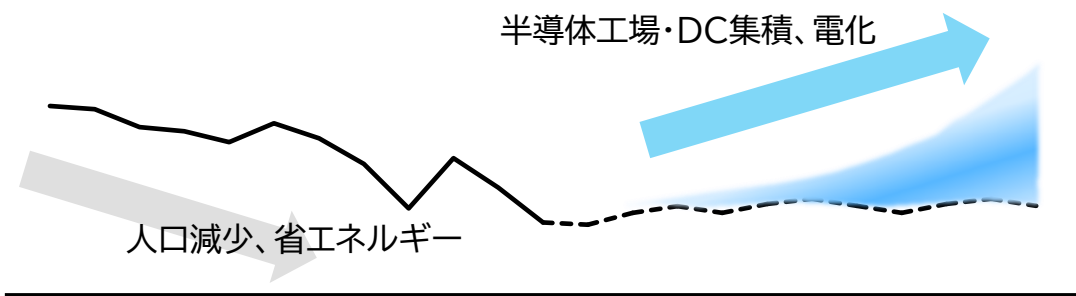
- 九州エリアに対する半導体工場の投資計画が増加しており、電力需要(年間電力量)は、ここ数年で数十億kWh程度増加する可能性。加えて、データセンター進出の可能性も期待される

半導体関連設備投資による経済波及効果

- 2021~2030年の半導体関連設備投資により予想される経済波及効果は、23兆円*
- 1年前の前回調査から2.9兆円程度、上方修正

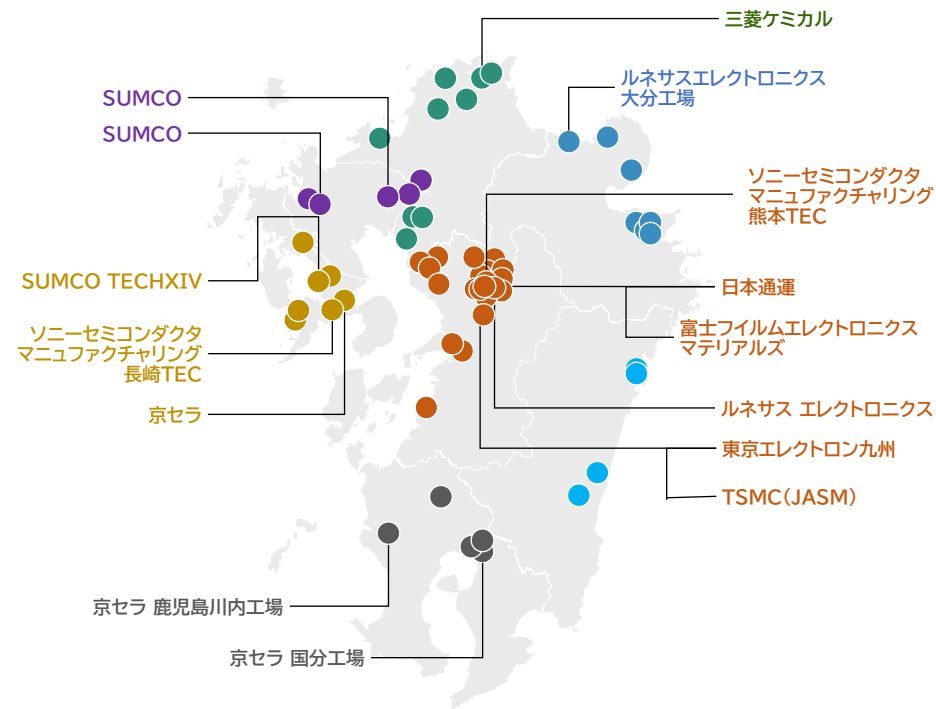
※ 出典:公益財団法人九州経済調査協会、2024年12月公表
 2021年から2030年の10年間に九州地域で予定されている半導体関連設備投資による経済波及効果の推計値。関連する財・サービスの生産、消費活動を含め23兆円と推計。

九州地域の電力需要の将来(イメージ)



九州における主な半導体関連プロジェクト

九州における企業の主な設備投資計画・立地協定は
合計 108件、4兆7,500億円超
 九州経済産業局作成(2021年4月~2024年9月末時点)
 (出典:経済産業省九州経済産業局、(一社)九州半導体・デジタルイノベーション協議会)



図は、経済産業省九州経済産業局、(一社)九州半導体・デジタルイノベーション協議会資料を基に当社作成

原子力発電及び火力発電の動向

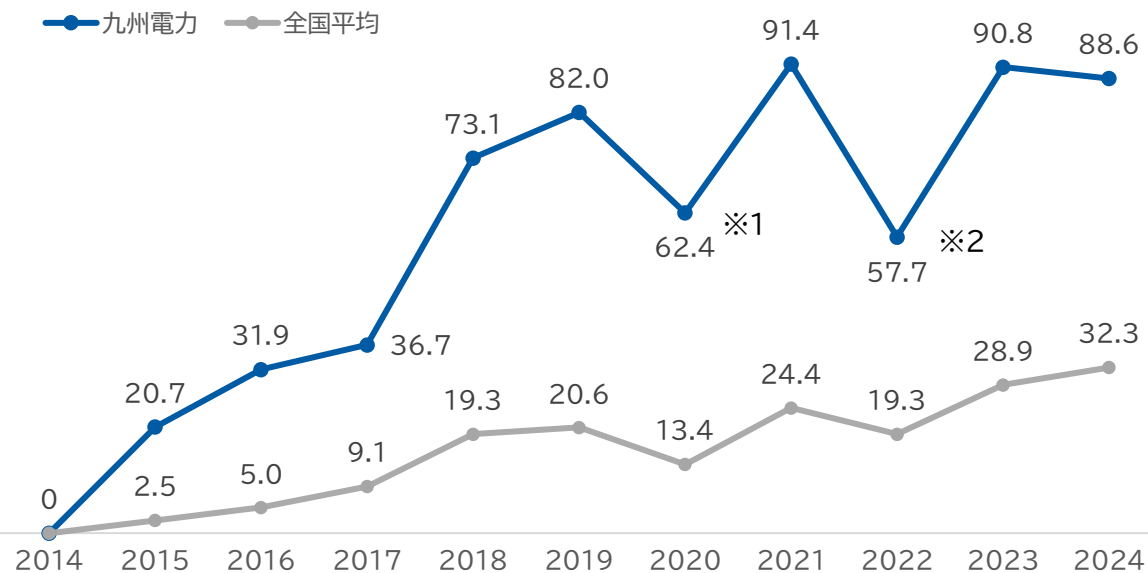
- 安全性確保と地元の理解を大前提に、CO₂抑制やエネルギーセキュリティ面等で総合的に優れた原子力発電を最大限活用
- 環境にも配慮した火力発電所の開発、更新等も進め、増加する電力需要に対応

原子力発電の最大限活用

<設備利用率の向上>

- 設備利用率の更なる向上に向けて、作業方法の工夫による定期検査期間の短縮や最大13か月となっている運転日数の延長(長期サイクル運転)等について検討を推進

原子力発電所の設備利用率(%)



※1 川内1,2号機特定重大事故等対処施設設置工事に伴う定期検査停止のため設備利用率低下
 ※2 玄海3,4号機特定重大事故等対処施設設置工事に伴う定期検査停止のため設備利用率低下

火力発電の低炭素化

<ひびき発電所の開発>

- CO₂排出量が少ない最新鋭のコンバインドサイクルを採用し、カーボンフリー燃料(水素等)の活用も視野に入れた設備を開発

2025年度末、営業運転開始予定

- 建設地:北九州市若松区向洋町(ひびきLNG基地の隣接地)
- 開発規模:62万kW × 1基、熱効率:約64%

【工事実施状況:2025年3月末時点で、工事進捗率は66.3%(計画通り)】



<新小倉発電所におけるリプレースの検討>

- 高経年化が進む新小倉発電所の3号機及び5号機について、CO₂排出量が少ない最新鋭の高効率LNGコンバインドサイクル方式の発電設備へのリプレースを検討するため、環境影響評価手続きを実施中
- 2025年3月、新小倉発電所リプレースに関する環境影響評価準備書を届出

- 当社の2024年度のPBRは、0.8～1.1倍程度の水準で推移
(現在のPBR・ROE・PERは、株価:3/31終値、純利益・純資産:2024年度末実績を使用 ※優先株除き)
- 今後、2035年のありたい姿の実現に向けて、グループ重点戦略を実行し、経営目標を着実に達成していくことにより、継続的なPBR1倍超の実現を目指していく

目指す姿	取組みの視点	2024年度実績	項目ごとの評価・進捗と今後の対応の方向性
<p>持続的な企業価値の向上</p> <p>継続的なPBR1倍超</p> <p>現在 0.8倍程度</p>	<p>① 資本コストを上回る資本収益性実現</p> <p>中期的なROE: 10%程度</p>	<p>ROE 15%程度</p> <p>株主資本コスト7～9%を上回る水準ではあるものの、今後の自己資本の拡充を踏まえるとROICの更なる伸長が必要</p>	<p>財務面の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・連結経常利益・連結ROICは2025年度の目標値(1,250億円・2.5%)を前倒して達成 ・自己資本比率は依然回復途中であるものの、概ね目標値である20%程度が視野に入る水準まで向上 ・配当は利益伸長や自己資本比率回復の状況を踏まえ、2024年度50円配当を実施見込み ⇒事業ポートフォリオ管理の高度化による資本効率向上と利益拡大の両立を目指す <p>2030年度財務目標 参考指標等</p> <p>連結ROIC:3.3%、連結経常利益:1,800億円</p> <p>ROE:10%程度、自己資本比率:20%以上を安定的に確保、FCF:500億円 配当方針:財務基盤強化とのバランスを踏まえた50円配当の維持 2030年度経営目標等の進捗を踏まえた50円/株からの増配</p>
	<p>② 足元の業績回復・株主還元による信頼獲得</p> <p>将来の成長性に対する評価獲得</p> <p>中期的なPER: 期待利益成長率の改善により向上</p>	<p>PER 5倍程度</p> <p>業績は回復傾向にあるものの、東証プライム市場平均の水準を目指し、更なる改善が必要</p>	<p>非財務面の取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・CDP気候変動において、気候変動対策や情報開示に優れた企業として、最高評価の「Aリスト」に選定 ・QXをはじめとする当社の人的資本経営の取組みにより、「Best Motivation Company Award 2025」において、大手企業部門(5,000名以上)でエネルギー業界最高順位の4位を受賞 ⇒非財務面の取組みと企業価値向上とのつながりについて、社内の意識浸透を図り取組みを推進するとともに、統合報告書等による社外への効果的な訴求を目指す <p>2030年度環境目標 人材目標</p> <p>サプライチェーンGHG排出原単位:0.36kg-CO₂/kWh(2013年度比50%減) 九州の電化率: 家庭部門:70% 業務部門:60%</p> <p>従業員エンゲージメントレーティング:AA 一人あたり付加価値:1.5倍(2021年度比)</p>
<p>【市場との対話】 上記等の取組みに関し、積極的な対話活動を通じて理解を促進</p>			

低・脱炭素化の取組みに対する外部評価

・CDP気候変動で「Aリスト」に選定

気候変動対策や情報開示に優れた企業として、
最高評価の「Aリスト」に2年連続で選定



・ESG投資指標「DJSI Asia Pacific」の構成銘柄に初めて選定

「DJSI Asia Pacific」は、アジア・太平洋地域の主要企業約600社が対象で、今年度は、当社を含む161社(うち日本企業78社)が選定され、国内の電力会社では、当社が唯一、選定

人的資本関連

・LGBTQ+に関する企業の取組み指標である
「PRIDE指標2024」において「ブロンズ」に認定
(九州電力・九州電力送配電)

・「健康経営優良法人2025(ホワイト500)」に認定
(九州電力・九州電力送配電)



DX関連

・電力業界で唯一「DX注目企業2025」に選定

デジタル技術による企業価値向上の取組みなどが高く評価され、経産省主催の「DX注目企業2025」に選定(九州電力)



ESGインデックスへの組入れ状況

GPIF(年金積立管理運用独立行政法人)が採用する6つのESG指数のうち、以下の4つに組入れ(九州電力、2025年4月現在)

- ・ FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
- ・ MSCI 日本株 ESG セレクト・リーダーズ指数
- ・ S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数
- ・ Morningstar 日本株式
ジェンダー・ダイバーシティ・ティルト指数 (除くREIT)



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index



2025 CONSTITUENT MSCI日本株
ESGセレクト・リーダーズ指数

FTSE Russell confirms that Kyushu Electric Power Co., Inc. has been independently assessed according to the index criteria, and has satisfied the requirements to become a constituent of the FTSE Blossom Japan Sector Relative Index. The FTSE Blossom Japan Sector Relative Index is used by a wide variety of market participants to create and assess responsible investment funds and other products.
The inclusion of Kyushu Electric Power Co., Inc. in any MSCI index, and the use of MSCI logos, trademarks, service marks or index names herein, do not constitute a sponsorship, endorsement or promotion of Kyushu Electric Power Co., Inc. by MSCI or any of its affiliates. The MSCI indexes are the exclusive property of MSCI. MSCI and the MSCI index names and logos are trademarks or service marks of MSCI or its affiliates.

<当社グループの再エネ開発計画(2025年3月現在)>

国内	発電所等	設置場所	総出力(kW)	備考
風力	北九州響灘洋上ウインドファーム	福岡県	220,000	2025年度末 運開予定
水力	軸丸	大分県	13,600 (+1,100)	2026年6月 運開予定 [12,500kW→13,600kW]
	沈墮	大分県	9,900 (+1,600)	2026年3月 運開予定 [8,300kW→9,900kW]
	夜明	大分県	12,500 (+500)	2027年6月 運開予定 [12,000kW→12,500kW]
地熱	霧島烏帽子岳地点	鹿児島県	4,990	2026年度 運開予定
バイオマス	【域外】田原グリーンバイオマス	愛知県	50,000	2025年5月 運開予定
		合計	278,190	(水力は出力増加分を計上)
海外	フィリピン太陽光案件(4箇所) フィリピン風力案件(1箇所)	フィリピン	124,800	

<実証実験・公募事業>

	発電所等	設置場所	総出力(kW)	備考
潮流	潮流発電による地域の脱炭素化 モデル構築事業(環境省公募事業)	長崎県	1,100	事業期間:2022~2025年度

参画状況:15の国・地域、26件 海外発電持分出力:約286万kW

<海外発電事業(2025年3月現在)>

	燃料種別	運転[出資]開始	出力	出資比率	持分出力
メキシコ・トゥクспан2号	天然ガス	2001/12	49.5万kW	50.0%	24.8万kW
メキシコ・トゥクспан5号	天然ガス	2006/9	49.5万kW	50.0%	24.8万kW
シンガポール・セノコエナジー	天然ガス	[出資] 2008/9	238.2万kW	15.0%	35.7万kW
中国・内蒙古風力	風力	2009/9	4.95万kW	29.0%	1.4万kW
台湾・新桃電力	天然ガス	[出資] 2010/10	63.0万kW	33.2%	20.9万kW
インドネシア・サルーラ地熱	地熱	2018/5	33.0万kW	25.0%	8.3万kW
米国・バースボロー	天然ガス	[出資] 2018/1	48.8万kW	8.3%	4.1万kW
米国・クリーン	天然ガス	[出資] 2018/5	62.0万kW	20.3%	12.6万kW
米国・サウスフィールド	天然ガス	2021/10	118.2万kW	18.1%	21.4万kW
タイ・EGCO	プラットフォーム型	[出資] 2019/5	660.8万kW	6.1%	40.6万kW
米国・ウエストモアランド	天然ガス	[出資] 2019/11	94.0万kW	12.5%	11.8万kW
UAE・タウィーラB	天然ガス	[出資] 2020/3	200.0万kW	6.0%	12.0万kW
バーレーン・アルドゥール1	天然ガス	[出資] 2021/8	123.4万kW	19.8%	24.4万kW
ウズベキスタン・シルダリヤ	天然ガス	[出資] 2022/3	約160万kW	14.3%	約23万kW
フィリピン・ペトログリーン	プラットフォーム型	[出資] 2022/10	16.3万kW	25.0%	4.1万kW
米国・エンフィニティ	太陽光	[出資] 2024/3	40.0万kW	40.0%	16.0万kW
英国・ビリドール	廃棄物	[出資] 2024/1	23.9万kW	非公開	非公開

(注)商業運転前の参画案件を含む、合計は端数処理の関係で合わないことがある

<送配電事業(2025年3月現在)>

	事業概要
UAE・海底直流送電事業	沖合の石油・ガス生産基地へ本土のクリーンエネルギーを供給
英国・海底送電事業	本土へ沖合洋上風力のクリーンエネルギーを供給

<主な保有案件の状況(2025年3月現在)>

地域	区分	プロジェクト名	～ 2024年度	2025年度	～	2030年度	
国内	複合施設	福岡市青果市場跡地活用事業(うらぼーと福岡)	竣工(2022.4)				
		大分市荷揚町小学校跡地活用事業(荷揚リンクスクエア)	竣工(2024.4)				
		福岡家庭裁判所跡地活用事業			着工(2026年度)		竣工(2029年度)
		長崎放送本社跡地活用事業		着工(2025.2)		竣工(2028年度)	
	ホテル	福岡市ホテル事業	AM事業	参画(2024.3)			
		福岡舞鶴スクエア		竣工(2022.4)			
	オフィス	長崎駅前電気ビル		竣工(2022.8)			
		福岡市役所北別館跡地活用事業 (仮称)渡辺通二丁目プロジェクト		着工(2023.10)		竣工(2026.6)	
		福岡市事務所事業	AM事業	参画(2023.12)		着工	竣工
	住宅	アイランドシティ分譲マンション事業				着工	竣工
		熊本市賃貸住宅事業	AM事業	参画(2022.12)			
	物流	福岡市ほか賃貸住宅事業	AM事業	参画(2023.6)			
		基山町物流施設事業(グローバルロジ基山)		竣工(2024.1)			
		粕屋町物流施設事業(ロジポート福岡粕屋)			竣工(2024.8)		
		アイランドシティ物流施設事業		参画(2022.6)			竣工(2027年度)
	空港	小倉南区物流施設事業			参画(2025.3)	着工(2026年度)	竣工(2027年度)
		福岡空港		参画(2019.4)			
	九州域外	ホテル	熊本空港	参画(2020.4)			
			関東・関西他国内ホテル投資事業(4都市)	参画(2019.12)			
		オフィス	京都ホテル出資			参画(2024.10)	
横浜市事務所・研究所事業			AM事業	参画(2023.9)			
住宅		東京都江東区グリーンビル開発ファンド			参画(2025.02)		
		東京都台東区事務所事業	AM事業		参画(2025.02)		
物流		大阪市賃貸住宅事業	AM事業	参画(2023.10)			
		首都圏・関西圏賃貸住宅ファンド		参画(2025.3)			
		川崎市東扇島物流施設事業		参画(2020.11)			
		福山市物流施設事業		参画(2021.3)			
		春日部市物流施設事業		着工(2024.1)	竣工(2025.2)		
		大阪市冷凍冷蔵物流施設事業		参画(2024.1)	竣工(2025.4)		
		富山市冷凍冷蔵物流施設事業		参画(2024.2)	竣工(2024.12)		
		名古屋市物流施設事業		参画(2024.4)			竣工(2027年度)
空港		関東・関西物流施設事業			参画(2025.3)		
		兵庫県川西市物流施設事業			着工(2025.4)		竣工(2026年度)
		神奈川県厚木市物流施設事業			参画(2025.4)		
		広島空港		参画(2021.7)			
海外		住宅	米国ポートランド 賃貸集合住宅開発	竣工			
			米国南部賃貸集合住宅開発(4都市)	順次、竣工			
	米国グラス賃貸集合住宅開発		竣工				
	物流	米国マイアミ賃貸集合住宅開発			竣工(2025年度)		
		米国ダーラム賃貸集合住宅開発		着工		竣工(2027年度)	
		米国チェスターフィールド物流施設開発		竣工			
米国シカゴ物流施設開発		竣工					
米国シカゴ・ブレインフィールド物流施設開発		着工		竣工(2025年度)			

(注)2025年3月末現在のスケジュール(今後計画が変更になる可能性がある)、2030年度までに売却予定の物件を含む

子会社
 関連会社
 ◆ 連結子会社
 ◇ 持分法適用会社

国内電気事業 (3社)	九州電力(株)	◆九電みらいエナジー(株)	◆九州電力送配電(株)	
その他エネルギーサービス事業 (56社)	◆大分エル・エヌ・ジー(株) ◆長島ウインドヒル(株) ◆西日本空輸(株) ◆西日本技術開発(株) ◆ひびき発電(同) ◇西技測量設計(株) ◇株式会社キューデンT&D・グローバル	◆北九州エル・エヌ・ジー(株) ◆株式会社福岡エネルギーサービス ◆西日本プラント工業(株) ◆光洋電器工業(株) ◆キューシュウ・エレクトリック・トレーディング社 ◇奄美大島風力発電(株) ◇キューデン・イノバテック・ベトナム	◆串間ウインドヒル(株) ◆九電テクノシステムズ(株) ◆九州高圧コンクリート工業(株) ◆キューシュウ・エレクトリック・ウィートストーン社 ◆パシフィック・ホープ・シッピング・リミテッド ◇宗像アスティ太陽光発電(株) ◇九電エナジーインベストメント(同)	◆九電ネクスト(株) ◆株式会社九電ハイテック ◆九電産業(株) ◆下関バイオマスエナジー(同) ◆Qユナイテッドエナジーサプライ&トレーディング(株) ◇QE1 Flexibility Services(同)
	◇九州共同発電(株) ◇株式会社キューヘン ◇西日本電気鉄工(株) 沖縄うるまニューエナジー(株) シーパンドン・ラート・ラオ社	◇株式会社福岡クリーンエナジー ◇西九州共同港湾(株) ◇みやざきバイオマスリサイクル(株) 石狩バイオエナジー(同) 日豪ウラン資源開発(株)	◇誠新産業(株) ◇KEYS Bunkering West Japan(株) ◇ひびきウインドエナジー(株) (株)バイオコール熊本南部	◇九州冷熱(株) ◇キューシュウ・トウホク・エンリッチメント・インベストメント社 サンシン工業(株) (株)菱熱
海外事業 (35社)	◆株式会社キューデン・インターナショナル ◆キューデン・インターナショナル・ヨーロッパ ◇キューデン・イリハン・ホールディング・コーポレーション	◆キューデン・サルーラ ◆キューデン・インターナショナル・クリーン ◇サーモケム・インドネシア	◆キューデン・インターナショナル・ネザランド ◆キューデン・インターナショナル・サウスフィールド・エナジー ◇サーモケム	◆九電新桃投資股份有限公司 ◆キューデン・インターナショナル・ウエストモアランド ◇キューデン・インターナショナル・UK
	◇ライオン・パワー(2008) ◇テプディア・ジェネレーティング ◇DGCウエストモアランド フーミー3・BOT・パワー・カンパニー PT. Jabar Environmental Solutions	◇エレクトリシダ・アギラ・デ・トゥクспан社 ◇インターナショナル・オフショア・パワー・トランスミッション ◇イージー・ユエス・オーピーワン・ホールディングス 大唐中日(赤峰)新能源有限公司	◇エレクトリシダ・ソル・デ・トゥクспан社 ◇アルドゥール・ホールディング ◇エクイティックス・パーチャー・ビッド・リミテッド サルーラ・オペレーションズ	◇新桃電力股份有限公司 ◇双日・バースポロー ◇シーグリーン・フェイズ1・オフ・ホールドコ・リミテッド セルビシオス・デ・ネゴシオ・デ・エレクトリシダ・エン・メキシコ
ICTサービス事業 (10社)	◆株式会社Qtnet ◇株式会社ネットワーク応用技術研究所	◆ニシム電子工業(株) ◇株式会社Qtmidea	◆Qsol(株) ◇株式会社RKKCSソフト	◆株式会社RKKCS
	(株)まちのわホールディングス	アンドドットネット(株)		
都市開発事業 (11社)	◆株式会社電気ビル ◇九電都市開発投資顧問(株)	◆九電不動産(株) ◇小倉物流施設特定目的会社	◆九州メンテナンス(株)	◆キューデン・アーバン・ディベロップメント・アメリカ
	◇株式会社オークパートナーズ ◇博多那珂6開発特定目的会社	◇福岡エアポートホールディングス(株) 緑ヶ丘リビングサポート(株)	大分荷揚リンクスクエア(株)	
その他 (15社)	◆株式会社九電ビジネスフロント ◆株式会社キューデン・グッドライフ鹿児島 ◇九州高原開発(株)	◆株式会社キューデン・グッドライフ ◆株式会社九電ビジネスパートナー ◇フィッシュファームみらい(同)	◆株式会社キューデン・グッドライフ東福岡 ◇九電記録情報管理(株) ◇サーキュラーパーク九州(株)	◆株式会社キューデン・グッドライフ福岡浄水 ◇株式会社Q-CAP
	◇九州住宅保証(株) 伊都ゴルフ土地(株)			

<お問い合わせ先>

九州電力株式会社 コーポレート戦略部門 IRグループ

電話 (092)726-1575

Email ir@kyuden.co.jp

URL https://www.kyuden.co.jp/ir_index

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意下さい。



ずっと先まで、明るくしたい。